

～「暮らしやすさ日本一」
自然と活力にあふれた環日本海交流の中核拠点～

平成25年度

北陸圏広域地方計画の推進状況について

平成26年9月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について 1
 - (1) 広域地方計画策定の背景 1
 - (2) 計画期間 1
 - (3) 計画区域と隣接圏・府県との関係 1
 - (4) 広域地方計画の構成 2
2. モニタリングの基本的考え方 3
 - (1) モニタリングの目的について 3
 - (2) モニタリングの考え方について 3

II 平成25年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について 4
2. 広域連携プロジェクトの推進状況について 23
 - (1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト 23
 - (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト 26
 - (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト 29
 - (4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト 33
 - (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト 36
 - (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト 40
 - (7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト . . 43
 - (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト 46
 - (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト 48
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について 50

III 各戦略目標の達成状況（中間評価） 51

IV 総括的な評価 57

V 巻末資料 I 指標に関する圏域間比較 資料 I -1

（別冊） 広域連携プロジェクト 優良事業 事例集

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について

(1) 広域地方計画策定の背景

地域の自立に向けた環境の進展や広域的課題の増加等を踏まえ、都府県を超える広域ブロックごとにその特色に応じた施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指すため、国土形成計画は、平成20年7月に閣議決定された「全国計画」と、地方の自立的発展の方向性を記述する「広域地方計画」の二層で構成されることとなった。

このような考え方にに基づき、北陸圏の実情に即した、即地的な国土の形成に関する将来像、戦略目標、広域連携プロジェクト等を定める北陸圏広域地方計画が、国や自治体、地元経済界等の協働のもと、北陸圏広域地方計画協議会の議を経て、平成21年8月4日に策定された。

(2) 計画期間

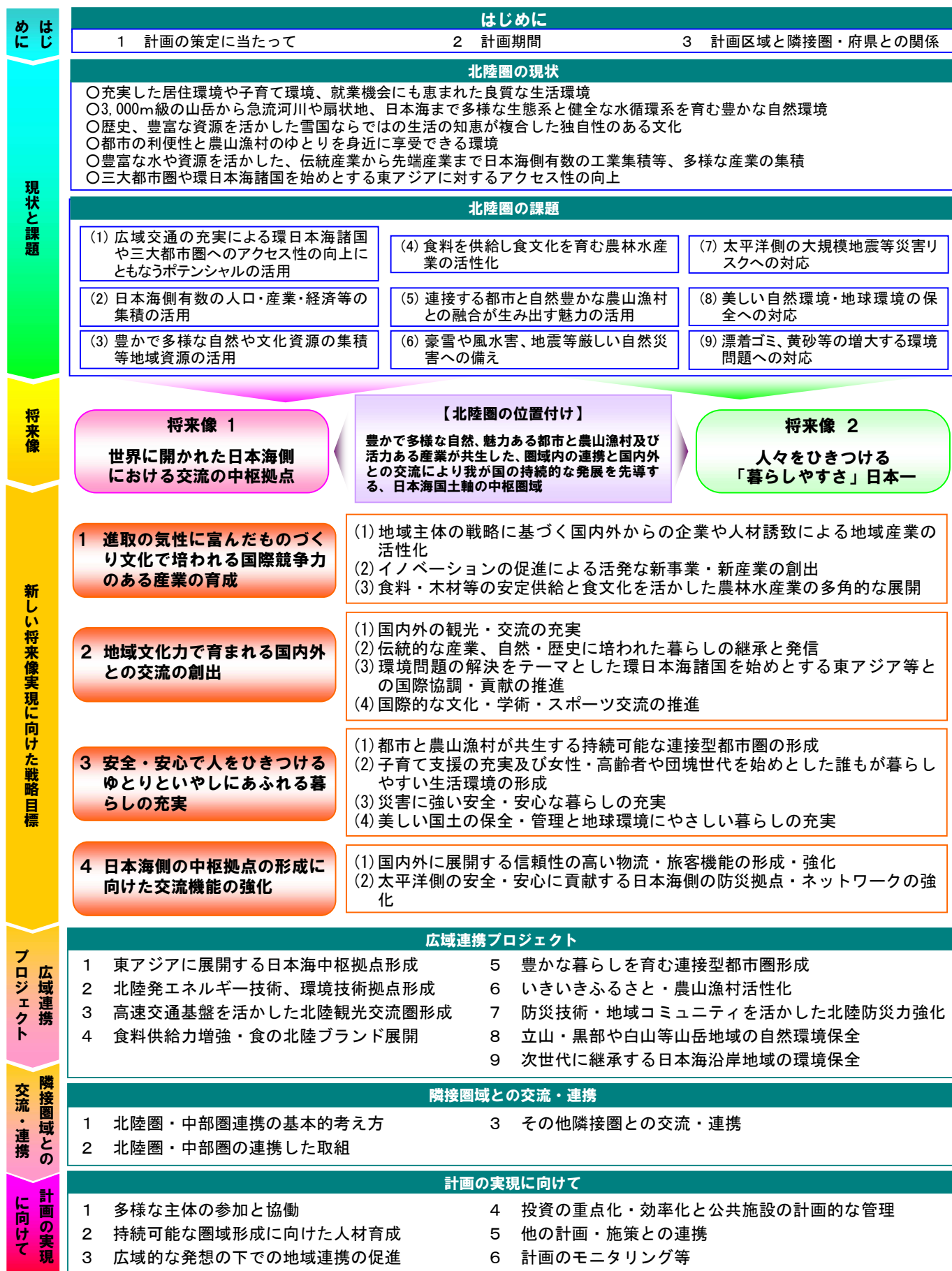
本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10ヶ年間における北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策（北陸圏における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる北陸圏外にわたる施策を含む。）を示す。

(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係

本計画の計画区域は、国土形成計画法施行令に基づき、富山県、石川県及び福井県の区域を一体とした区域とする。加えて、これら3県と隣接する新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県及び京都府との必要な連携施策を示す。

また、隣接する中部圏と合同して日本海から太平洋にわたる発展の全体構想を示すとともに、東北圏、近畿圏等の広域地方計画区域との必要な連携施策についても示す。

(4) 広域地方計画の構成



2. モニタリングの基本的考え方

(1) モニタリングの目的について

北陸圏広域地方計画の策定を受け、計画に記載された地域の将来像や戦略、広域連携プロジェクトについて、毎年度、その推進状況を把握・検証し課題を抽出することにより、北陸圏広域地方計画の着実な推進を図るものとする。

(2) モニタリングの考え方について

モニタリングでは、広域連携プロジェクトの着実な実行に向けて取り組む「重点推進施策」の実施状況と、構成機関が取り組む「主な取組施策の推進状況」を把握し、広域連携プロジェクトの「推進状況」を毎年度評価する。

また、それら評価結果を3年から5年ごとに取りまとめた上で、北陸圏広域地方計画における戦略目標(または将来像)の達成状況を評価することとしている。

① 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題	・人口、域内総生産、1人あたり県民所得、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて、全国における北陸圏の位置づけ等について簡潔に整理する。
② 各プロジェクトの推進状況	・広域連携プロジェクトの「重点推進施策」の実施状況と構成機関が取り組む「主な取組施策の推進状況」を把握し、「プロジェクトの課題と今後の取組の方向」について、定性的に評価する。その際、モニタリング指標の推移等を把握し踏まえるものとする。 ※但し、重点推進施策については、実施をもってその状況を把握する。
③ 戦略目標、将来像の達成状況	・取りまとめは、「北陸圏広域地方計画」に示されている各戦略目標と各構成機関の「実施状況把握表」の5箇年分から、達成状況を評価する。 ※但し、当該達成状況の評価は毎年実施せず、3年から5年ごとに実施することから今回実施する。
④ 総括的な評価	・広域連携プロジェクトの推進状況等を踏まえ、北陸圏広域地方計画の推進状況について総括的に評価する。

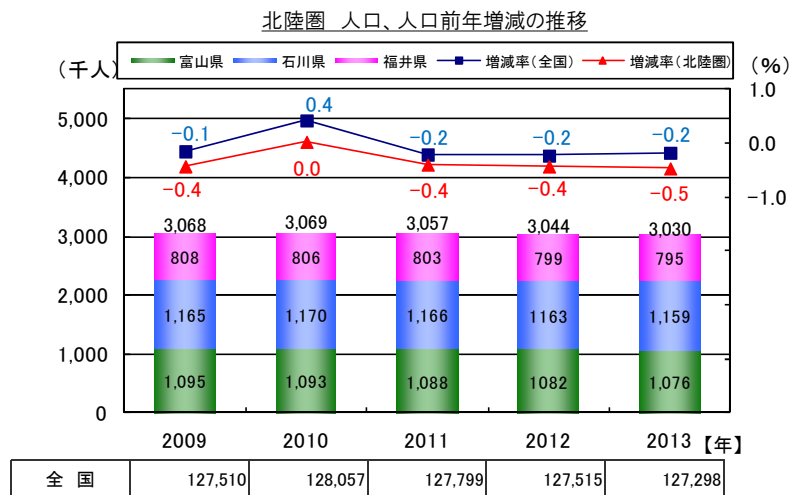
Ⅱ 平成25年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について

(1) 人口動態

①人口、人口前年増減

2013年(平成25年)10月1日現在で303.0万人であり、2012年(平成24年)と比べて1.4万人減少した。2010年(平成22年)以降、社会減以上に自然減が大きくなっており、近年人口減少が進んでいる。



【出典】総務省「人口推計」

北陸圏 人口動態の推移

(単位：千人、%)

年	自然増加数	社会増加数	人口増加率
2009	-3,557	-6,184	-0.32
2010	-5,754	-3,189	-0.29
2011	-8,176	-2,456	-0.35
2012	-8,975	-3,090	-0.39
2013	-9,941	-4,280	-0.47

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

②合計特殊出生率

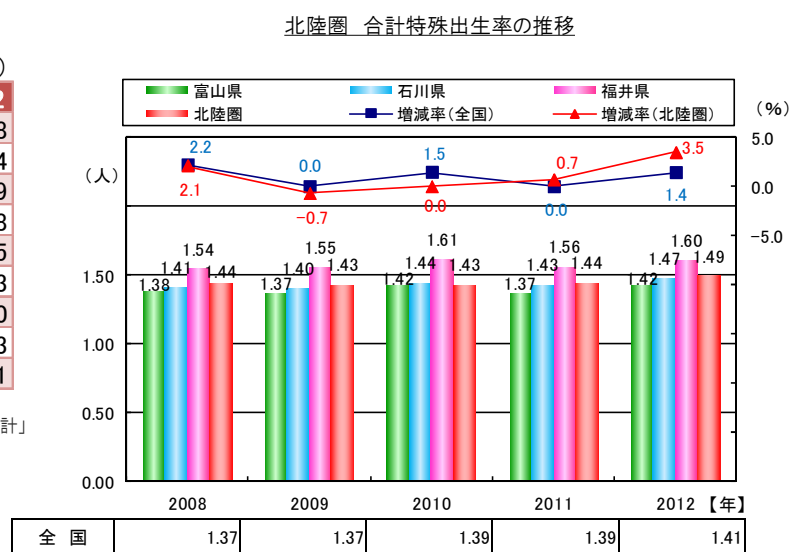
2012年(平成24年)で1.49人となり2011年(平成23年)と比べ、0.05人増加し、全国平均(1.41人)を上回っている。また、全国値についても0.02人増加しており、東北圏、九州圏を除く他圏域は増加傾向を示しているが、その中でも北陸圏の増加率は高い水準にある。

各圏域 合計特殊出生率

(単位：人)

圏域\年	2008	2009	2010	2011	2012
東北圏	1.37	1.34	1.38	1.38	1.38
首都圏	1.24	1.25	1.23	1.22	1.24
北陸圏	1.44	1.43	1.43	1.44	1.49
中部圏	1.42	1.42	1.45	1.47	1.48
近畿圏	1.30	1.29	1.32	1.33	1.35
中国圏	1.44	1.45	1.51	1.52	1.53
四国圏	1.39	1.39	1.45	1.49	1.50
九州圏	1.48	1.47	1.52	1.53	1.53
全国値	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

【出典】厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「国勢調査」「人口推計」



【出典】厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「国勢調査」「人口推計」

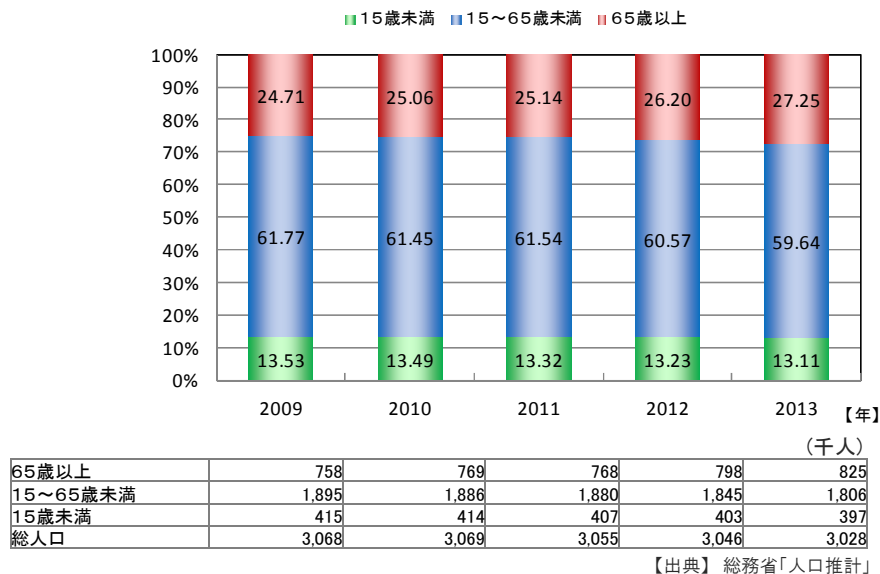
③総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口※の割合

2013年(平成25年)10月1日現在での年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ13.11%、59.64%、27.25%であり、2012年(平成24年)と比較すると、高齢者人口は1.05%増加する一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.12%、0.93%減少している。

また、全国値と各人口の割合を比較すると、北陸圏は年少人口と高齢者人口が高く、生産年齢人口が低い。

※年少人口:15歳未満、生産年齢人口:15～65歳未満、高齢者人口:65歳以上

北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移



全国値 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

(%)

年	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2009	13.34	63.91	22.75
2010	13.15	63.83	23.02
2011	13.07	63.65	23.28
2012	12.98	62.87	24.15
2013	12.88	62.07	25.06

【出典】総務省「人口推計」

【人口動態の総括】

全国的に人口減少が進む中、北陸圏の人口も減少傾向にあり、近年は自然減が社会減を上回っている状況である。合計特殊出生率は増加がみられ、全国値を上回っているものの、年少人口および生産年齢人口は年々減少傾向にあり、高齢化率が増加傾向にある。

これらの状況を踏まえると、引き続き人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保する必要があるとともに、人口減少、高齢化の進展による地域活力の低下が懸念される中で、高齢者や子育て世代等が暮らしやすい生活環境づくりに取り組んでいく必要がある。

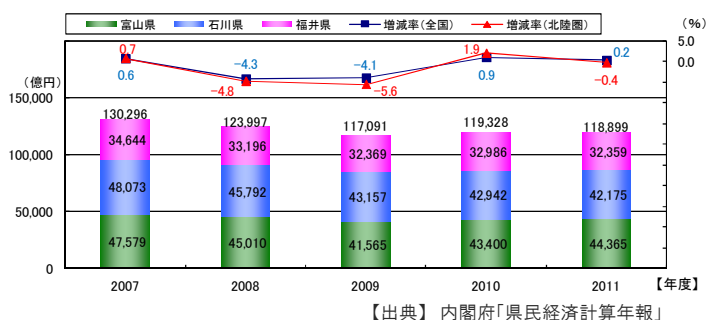
(2) 経済・産業

① 域内総生産(名目)

2011年度(平成23年度)で11兆8899億円であり、2010年度(平成22年度)比で0.4%減少(429億円減)している。

2008年度(平成20年度)のリーマンショック後、全国的には景気は回復基調にあるが、北陸圏においては2010年度(平成22年度)比の増減率をみると0.4%減少している。

北陸圏 域内総生産(名目)の推移



各圏域 域内総生産(名目)の推移

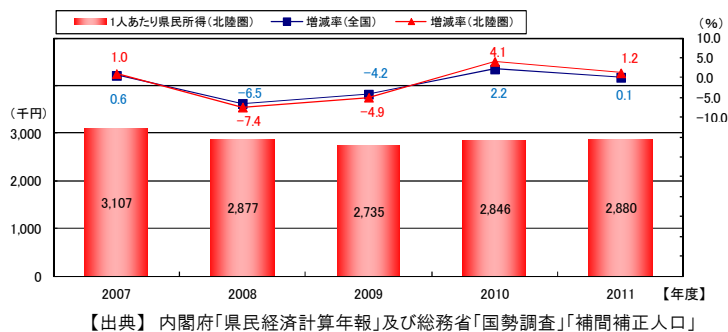
圏域\年	2007	2008	2009	2010	2011	2011/2010
東北圏	42,459,255	40,214,875	39,078,186	39,183,283	38,475,523	0.982
首都圏	205,418,909	198,733,808	189,712,956	190,937,604	192,043,112	1.006
北陸圏	13,029,627	12,399,735	11,709,083	11,932,828	11,889,903	0.996
中部圏	79,225,775	72,729,570	69,302,987	69,763,794	69,611,530	0.998
近畿圏	82,992,925	80,566,910	76,477,374	77,681,675	77,551,800	0.998
中国圏	30,405,444	28,707,717	27,485,149	27,616,407	28,088,749	1.017
四国圏	14,081,364	13,486,582	13,286,655	13,584,969	13,859,369	1.020
九州圏	45,399,166	43,852,712	43,026,022	43,777,067	43,832,553	1.001
全国値	535,701,979	512,768,733	491,999,688	496,461,798	497,411,060	1.002

【出典】 内閣府「県民経済計算年報」

② 1人あたり県民所得

リーマンショックのあった2008年度(平成20年度)に全国と同様に大きく減少したものの、2011年度(平成23年度)は2010年度(平成22年度)比で1.2%(34千円)増の2,880千円に回復し、増加率は全国値(2010年度(平成22年度)比で0.1%増)を上回っている。

北陸圏 1人あたり県民所得の推移



各圏域 1人あたり県民所得の推移

圏域\年	2007	2008	2009	2010	2011
東北圏	2,614	2,441	2,396	2,459	2,434
首都圏	3,703	3,480	3,293	3,331	3,331
北陸圏	3,107	2,877	2,735	2,846	2,880
中部圏	3,413	3,038	2,892	2,977	2,977
近畿圏	3,030	2,885	2,742	2,802	2,786
中国圏	3,022	2,777	2,667	2,731	2,788
四国圏	2,606	2,463	2,450	2,546	2,616
九州圏	2,606	2,473	2,444	2,530	2,536
全国値	3,181	2,974	2,850	2,912	2,915

【出典】 内閣府「県民経済計算年報」及び総務省「国勢調査」補間補正人口

③経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)

第1次、2次、3次産業の総生産割合は、2011年度(平成23年度)でそれぞれ1.1%、27.3%、71.5%であり、2010年度(平成22年度)比の増減率は、第1次産業で横ばい、第2次産業で0.6%増、第3次産業で0.7%減となっており、総生産額はリーマンショック以降、第1次、第2次産業で持ち直しの傾向がみられる。

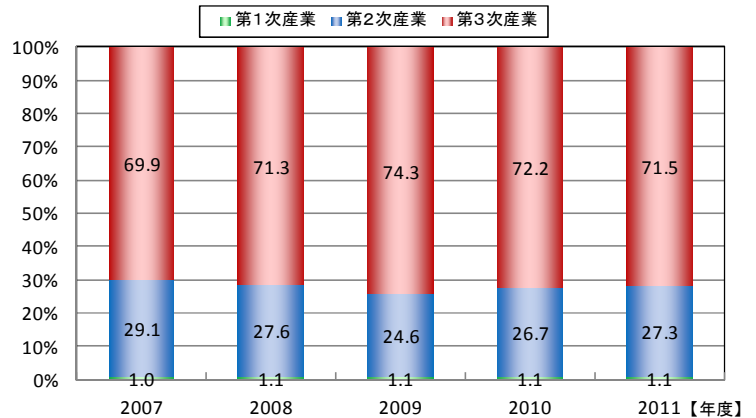
全国値は第1次産業が1.1%、第2次産業が23.5%、第3次産業が75.4%となっている。

経済活動別総生産(第1～3次産業)の推移(全国値)

年	総生産(百万円)			割合(%)		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
2007	5,464,995	136,209,813	392,064,627	1.0	25.5	73.5
2008	5,473,343	123,604,393	381,535,389	1.1	24.2	74.7
2009	5,216,076	112,860,299	372,234,875	1.1	23.0	75.9
2010	5,339,128	116,490,194	372,539,441	1.1	23.6	75.4
2011	5,294,936	116,315,805	373,080,987	1.1	23.5	75.4

【出典】内閣府「県民経済計算年報」

北陸圏 経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)の推移



第1次産業	127,847	138,256	127,970	129,615	132,833
第2次産業	3,767,118	3,403,467	2,862,549	3,167,887	3,230,987
第3次産業	9,065,596	8,779,416	8,662,166	8,576,936	8,459,162
総数	12,960,561	12,321,139	11,652,685	11,874,438	11,822,982

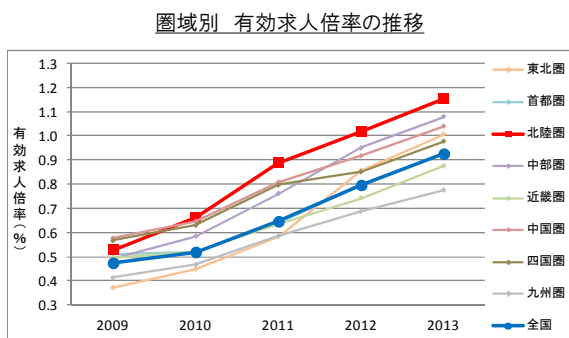
【出典】内閣府「県民経済計算年報」

④有効求人倍率

2013年(平成25年)で1.15であり、2012年(平成24年)と比較し0.13増(全国値は0.13増)となっている。

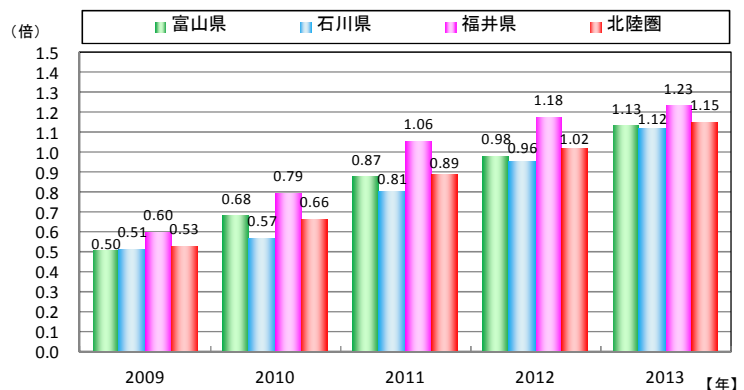
リーマンショック後の2009年(平成21年)以降、全ての圏域で一貫して増加を続けており、その中でも、北陸圏の有効求人倍率は全国で最も高い。

北陸圏 有効求人倍率の推移



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数



全国(倍)	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93
-------	------	------	------	------	------

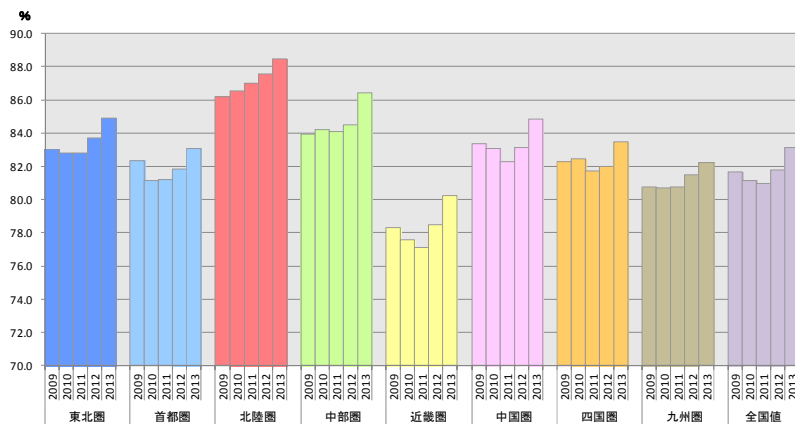
【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

⑤生産年齢人口当たり労働力人口の割合

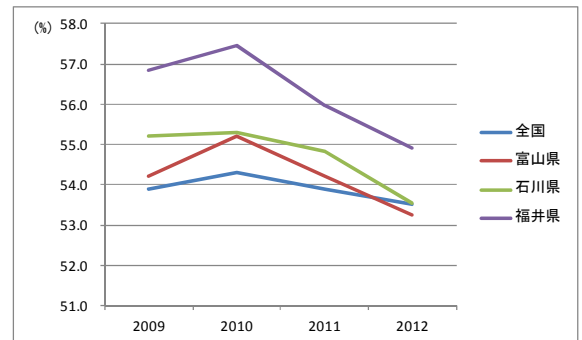
2013年(平成25年)で88.5%であり、2009年(平成21年)以降、全国で最も水準が高く、一貫して生産年齢人口当たり労働力人口の割合が増加を続ける唯一の圏域である。

圏域別 生産年齢人口当たり労働力人口の割合の推移



【出典】総務省「労働力調査」

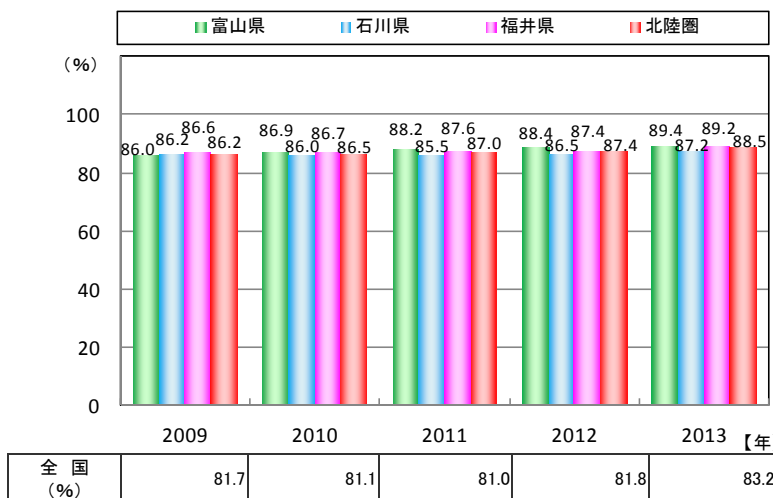
【参考】北陸3県及び全国の高校卒業生の進学率※



【出典】文部科学省「学校基本調査」

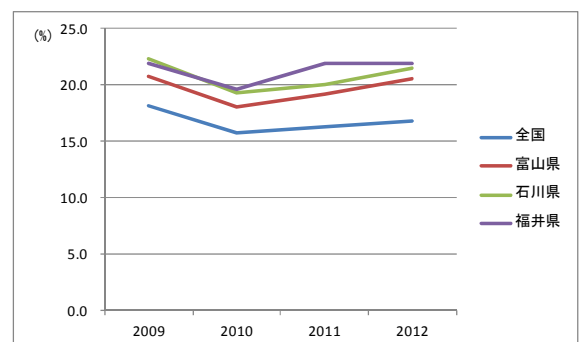
※各年3月卒業者のうち、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。

北陸圏 生産年齢人口当たり労働力人口の割合の推移



【出典】総務省「労働力調査」

【参考】北陸3県及び全国の高校卒業生の就職率※



【出典】文部科学省「学校基本調査」

※各年3月卒業者のうち、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事への就職率

【経済・産業の総括】

北陸圏有効求人倍率及び1人あたり県民所得は増加傾向を示しており、生産年齢人口あたり労働力人口の割合も全国と比べて最も高い水準にあるが、域内総生産(名目)は減少した。

また、産業別にみると第2次産業が前年度と比べ好調の兆しを見せており、北陸圏の有する産業集積と最先端の技術力、ものづくりを最大限に活かす取組が引き続き必要である。

(3) 環境

① 1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)

2011年度(平成23年度)で3.16t-CO₂/人(2010年度比で11.8%増)であり、増加率は全国値(2010年度比で0.9%増)を上回る。

圏域別 1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)の推移

圏域\年	2007	2008	2009	2010	2011
東北圏	3.46	3.42	2.59	2.84	2.57
首都圏	3.66	3.56	2.76	3.12	3.04
北陸圏	3.85	3.55	2.96	2.82	3.16
中部圏	4.91	4.50	3.70	4.21	4.31
近畿圏	3.63	3.46	2.93	3.23	3.34
中国圏	15.81	14.30	12.08	13.95	14.70
四国圏	6.20	5.76	4.68	4.97	5.11
九州圏	5.45	5.07	4.28	5.03	4.94
全国値	4.80	4.52	3.69	4.14	4.18

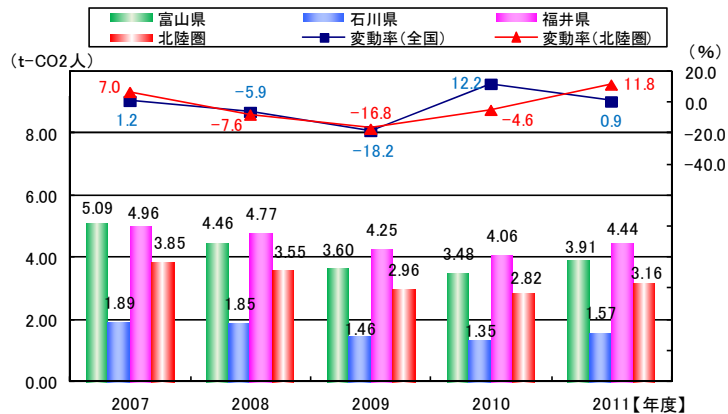
【出典】環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」

【出典】総務省「人口推計」

注1)特定事業者とは、以下の事業者等が対象である。

- エネルギー起源二酸化炭素:省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者
- その他の温室効果ガス:次の2要件とも合致する事業所の設置者
 - 温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動(排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO₂換算で3,000t以上
 - 事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

北陸圏 1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)の推移



【出典】環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」

【出典】総務省「人口推計」

② 千人当たりエネルギー消費量

2011年度(平成23年度)で152.3TJ/千人であり、2010年度(平成22年度)比で4.8TJ/千人増加している。北陸圏の増減推移は全国と同様の推移を見せているが、2011年度(平成23年度)で全国値(136.1TJ/千人)と比較すると16.2TJ/千人高く、中国圏、四国圏に次いで3番目に高い値を示している。

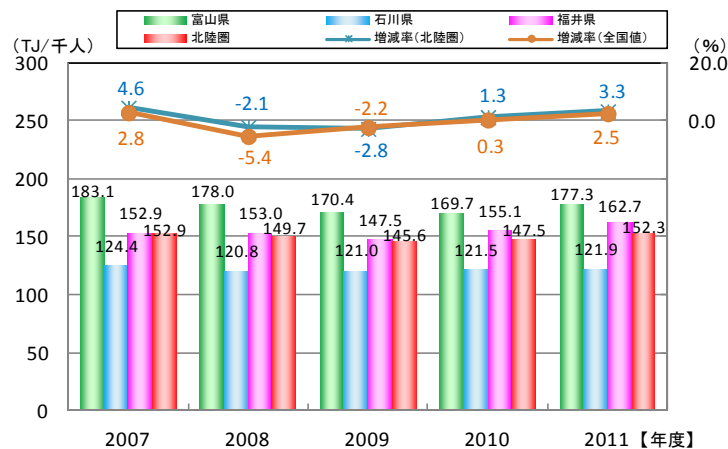
圏域別 千人当たりエネルギー消費量の推移

圏域\年	2007	2008	2009	2010	2011
東北圏	133.4	128.5	126.6	126.1	127.5
首都圏	126.4	119.2	116.5	114.1	115.3
北陸圏	152.9	149.7	145.6	147.5	152.3
中部圏	153.4	144.3	141.0	138.9	142.2
近畿圏	133.4	126.9	122.1	123.3	129.1
中国圏	248.6	230.9	224.2	233.6	235.5
四国圏	171.7	163.1	162.9	167.1	170.6
九州圏	138.4	132.2	130.7	136.8	142.8
全国値	143.1	135.4	132.4	132.8	136.1

【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」及び総務省「人口推計」

(注)総合エネルギー統計の最終消費のうち、産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸(家庭)についてのエネルギー消費量を推計

北陸圏 千人当たりエネルギー消費量の推移



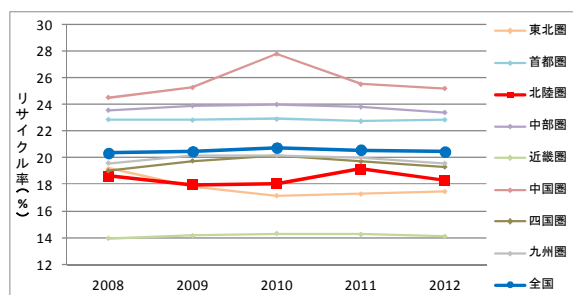
【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」及び総務省「人口推計」

(注)総合エネルギー統計の最終消費のうち、産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸(家庭)についてのエネルギー消費量を推計

③リサイクル率

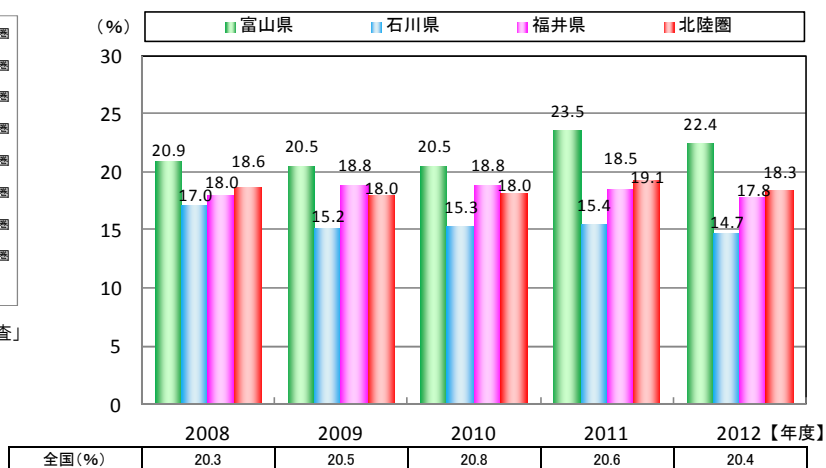
2012年(平成24年)では18.3%と2011年(平成23年)から0.8%減少している。また、全国値(20.4%)を下回っている。

圏域別 リサイクル率の推移



【出典】環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

北陸圏 リサイクル率の推移



【出典】環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

【環境の総括】

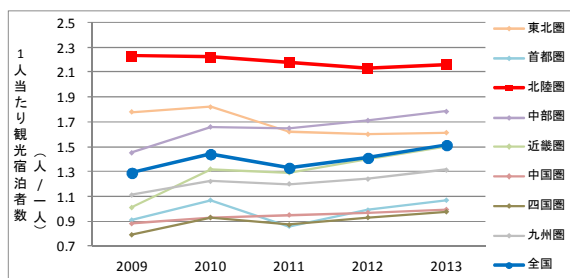
2008年(平成20年)以降の景気回復に合わせて千人当たりエネルギー消費量が増加する一方で、1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)は減少している。リサイクル率は全国値より低いいため、今後もより一層環境配慮対策を推進していくことが求められる。

(4) 観光・歴史文化

① 1人当たり観光宿泊者数

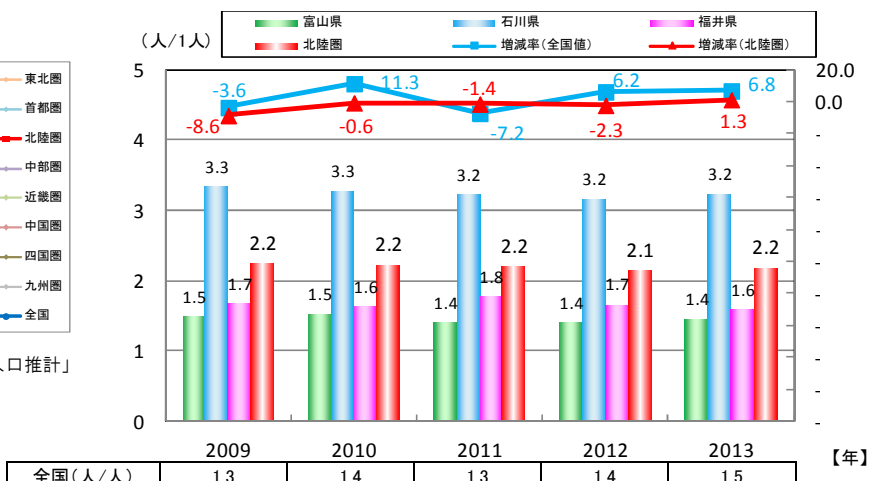
2013年(平成25年)では2.2人/1人と2012年(平成24年)比で1.3%増加しており、北陸圏への観光宿泊者数は全国で最も高い数値を示している。

圏域別 1人当たり観光宿泊者数の推移



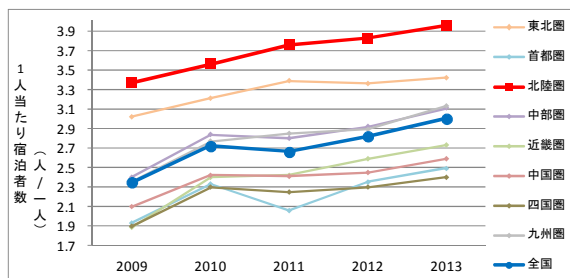
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

北陸圏 1人当たり観光宿泊者数の推移



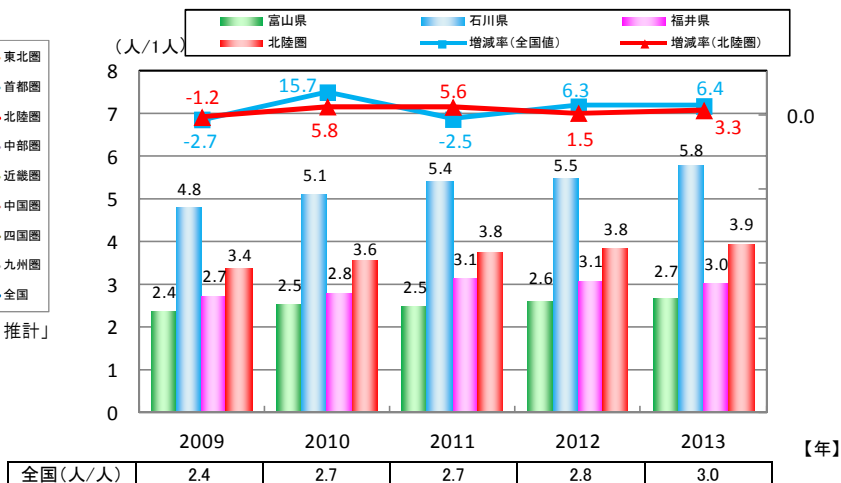
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

【参考】圏域別 1人当たり宿泊者数の推移



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

【参考】北陸圏 1人当たり宿泊者数の推移

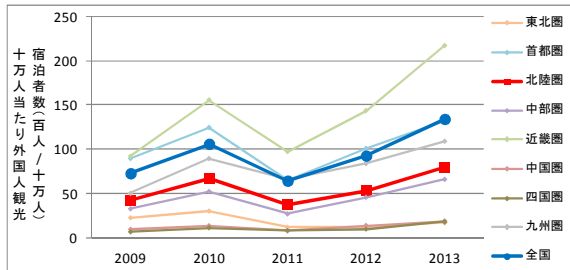


【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

②10万人当たり外国人観光宿泊者数

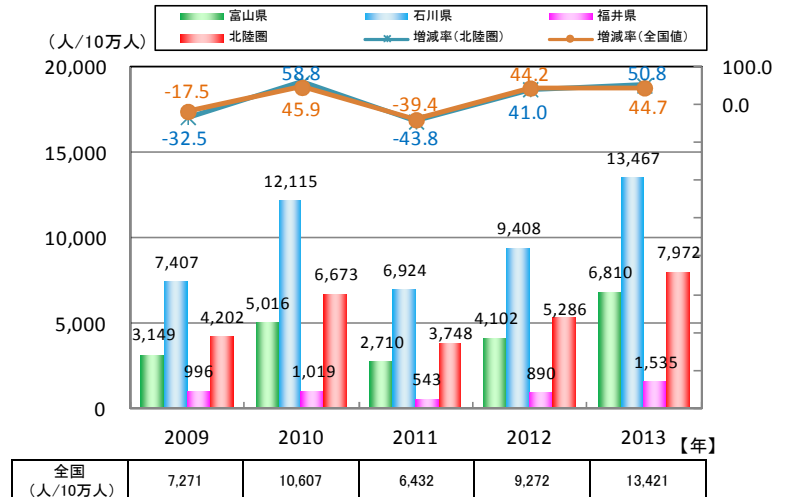
2013年(平成25年)で7,972人/10万人であり、2012年(平成24年)と比べ2,686人/10万人増加している。なお、2009年(平成21年)以降の増減傾向は、ほぼ全国と同様の推移を見せている。

圏域別 10万人当たり外国人観光宿泊者数の推移



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

北陸圏 10万人当たり外国人観光宿泊者数の推移

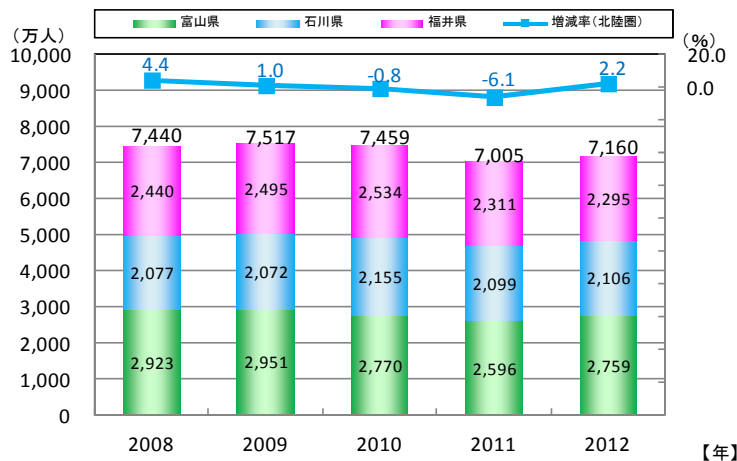


【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

③観光入込客数

2012年(平成24年)で7,160万人であり、2011年(平成23年)比で155万人増加(2.2%増)しており、北陸圏は増加傾向に転じている。

北陸圏 観光入込客数の推移



【出典】各県観光入込数等統計資料

【観光・歴史文化の総括】

2013年(平成25年)では北陸圏への1人当たり観光宿泊者数及び観光入込客数が増加に転じた。このため、北陸新幹線等の高速交通基盤の整備が進む中で、より一層観光交流圏形成を推進し観光客数の更なる増加に向けて取り組んでいくことが求められる。

(5) 物流・交流

① 1人当たり海上出入貨物量

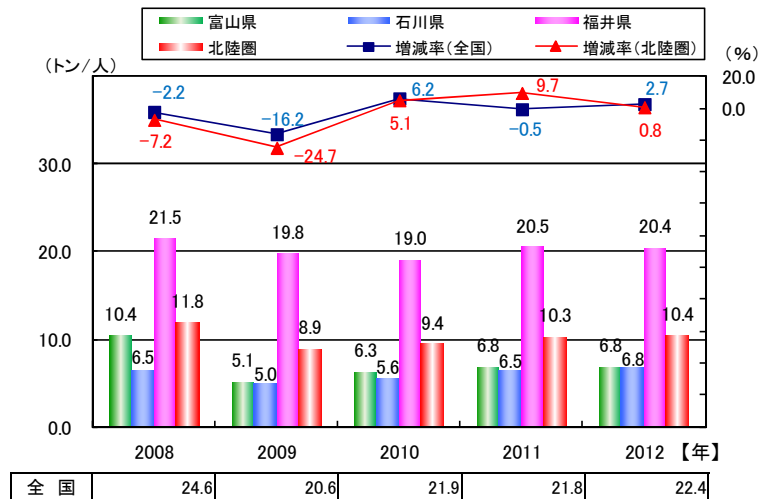
2012年(平成24年)で10.4トン/人と、2011年(平成23年)に比べ0.8%増加し、2010年(平成22年)から2012年(平成24年)にかけて3年連続で増加傾向にある。

圏域別 1人当たり
海上出入貨物量の増減率の推移

圏域\年	2008	2009	2010	2011	2012
東北圏	-1.2	-10.4	3.3	-6.4	19.0
首都圏	-2.3	-14.5	8.8	-3.7	2.5
北陸圏	-7.2	-24.7	5.1	9.7	0.8
中部圏	0.7	-23.4	11.1	-0.3	6.6
近畿圏	-1.5	-18.9	9.2	0.6	3.3
中国圏	-2.6	-18.7	3.2	0.8	-3.8
四国圏	-2.7	-18.8	2.8	-1.0	0.7
九州圏	-3.1	-12.1	4.8	1.3	0.8
全国値	-2.2	-16.2	6.2	-0.5	2.7

【出典】国土交通省「港湾調査」及び総務省「人口推計」

北陸圏 1人当たり海上出入貨物量の推移



【出典】国土交通省「港湾統計」及び総務省「人口推計」

② 千人当たり空港の貨物取扱量

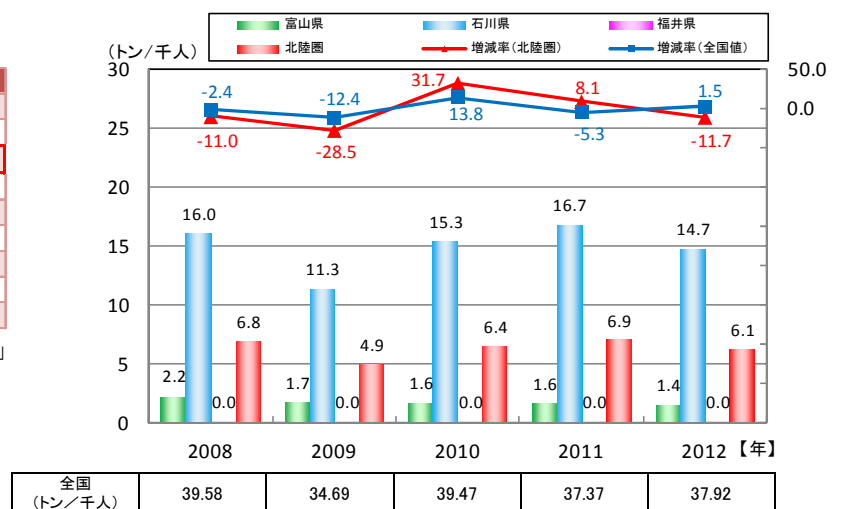
2012年(平成24年)で6.1トン/千人であり、2011年(平成23年)に比べ0.8トン/千人(11.7%減)減少している。全国値が増加傾向(1.5%増)を示す中で、北陸圏は減少傾向にある。

圏域別 千人当たり
空港の貨物取扱量の増減率の推移

圏域\年	2008	2009	2010	2011	2012
東北圏	-5.4	-19.1	-16.1	-48.9	12.7
首都圏	-4.0	-10.5	12.9	-5.9	3.3
北陸圏	-11.0	-28.5	31.7	8.1	-11.7
中部圏	-29.0	-22.1	8.0	-8.4	0.7
近畿圏	0.5	-24.7	19.7	-3.5	-2.4
中国圏	-2.7	-10.7	-0.0	-5.0	3.1
四国圏	-8.4	-10.9	-1.3	-12.0	-6.0
九州圏	-0.0	-10.7	2.0	-7.4	1.4
全国値	-2.4	-12.4	13.8	-5.3	1.5

【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり空港の貨物取扱量の推移

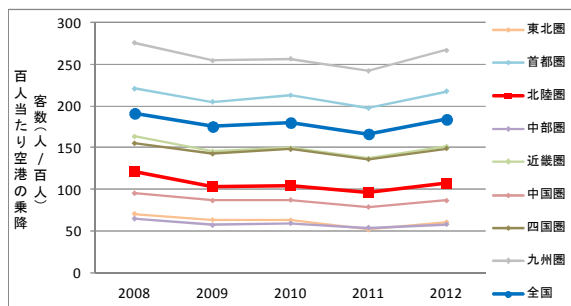


【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

③百人当たり空港の乗降客数

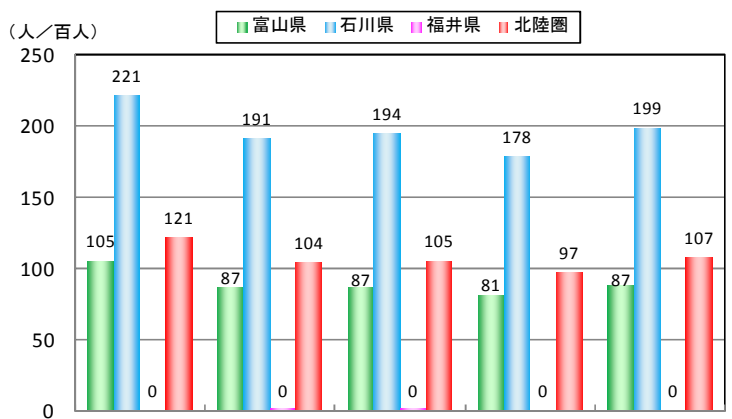
2012年(平成24年)で107人/百人であり、2011年(平成23年)比で10人/百人増加した。
 なお、2008年(平成20年)以降の推移は、概ね全国、他圏域全てで概ね同様の傾向を示している。

圏域別 百人当たり空港の乗降客数の推移



【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

北陸圏 百人当たり空港の乗降客数の推移



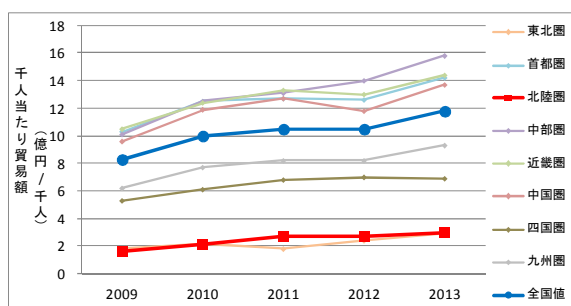
【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

④千人当たり貿易額

2013年(平成25年)で2.99億円/千人であり、2012年(平成24年)と比べ12.0%(0.32億円/千人増)しており増加傾向にある。

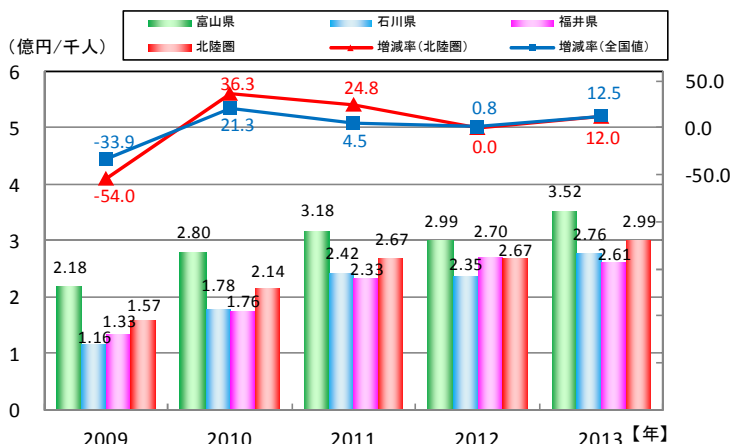
なお、北陸圏は全国平均(約11.86億円/千人)の約4分の1程度であるが、2009年(平成21年)以降は徐々に数値が増加してきている。

圏域別 千人当たり貿易額の推移



【出典】財務省「貿易統計(確報)」及び総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり貿易額の推移

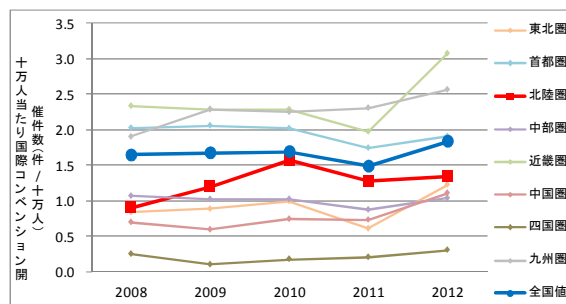


【出典】財務省「貿易統計(確報)」及び総務省「人口推計」

⑤10万人当たり国際コンベンション開催件数

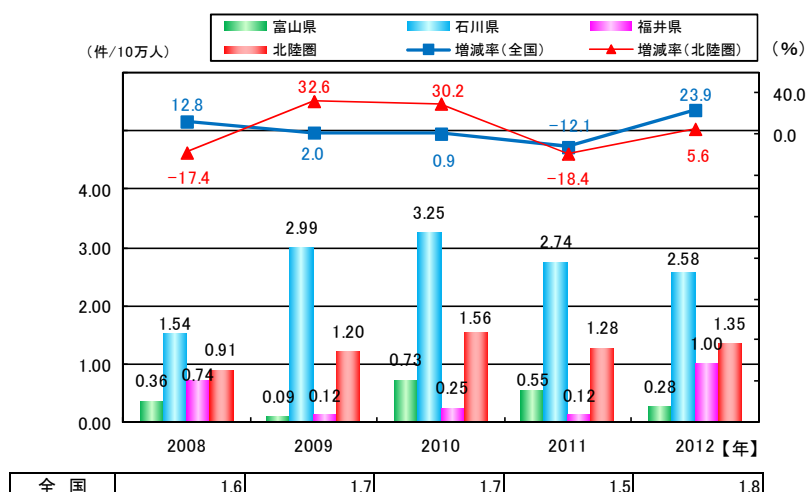
2012年(平成24年)で1.35件/10万人であり、2011年(平成23年)比で5.6%増加している。

圏域別 10万人当たり国際コンベンション開催件数の推移



【出典】 日本政府観光局「国際会議統計」及び総務省「人口推計」

北陸圏 10万人当たり国際コンベンション開催件数の推移



【出典】 日本政府観光局「国際会議統計」及び総務省「人口推計」

【物流・交流の総括】

1人当たり海上出入貨物量は増加傾向にある。一方、百人当たり空港の乗降客数、10万人当たり国際コンベンション開催件数は伸び悩みの傾向がみられたものの、千人当たりの空港貨物取扱量は減少に転じた。

これらの状況を踏まえ、今後も引き続き太平洋側港湾等に対する代替機能を強化するとともに、東アジアに向けた日本海側の中枢拠点機能を強化していくことが必要である。

(6) 防災・社会資本整備

① 自然災害による被害総額

2012年(平成24年)は豪雪や豪雨等の影響により、約42億円の被害が発生した。

なお、2008年(平成20年)は富山県・石川県における豪雪・豪雨により大きな被害が発生したものである。

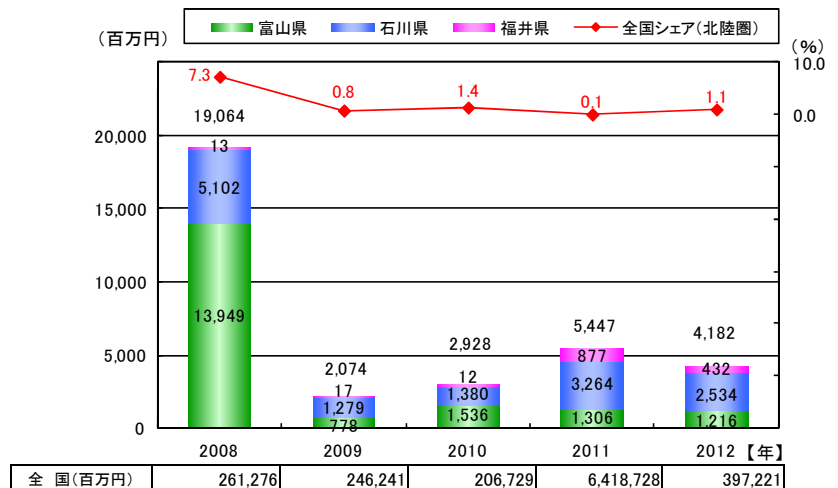
2011年(平成23年)は、東日本大震災に加え、台風や豪雨等災害も西日本で発生し、全国で自然災害による大きな被害が発生した年であった。

圏域別 自然災害による被害総額の推移

圏域\年	2008	2009	2010	2011	2012
東北圏	1,727	155	298	56,052	713
首都圏	64	32	80	3,469	93
北陸圏	191	21	29	54	42
中部圏	268	359	336	1,205	420
近畿圏	38	866	83	1,647	201
中国圏	30	390	356	307	114
四国圏	33	82	37	482	71
九州圏	223	514	648	532	2,171
全国値	2,613	2,462	2,067	64,187	3,972

【出典】消防庁「消防白書」

北陸圏 自然災害による被害総額の推移



【出典】消防庁「消防白書」

② 自主防災組織活動カバー率

2013年(平成25年)で77.5%と、全国平均(77.9%)を0.4%下回っているが、2012年(平成24年)比で2.1%増加している。

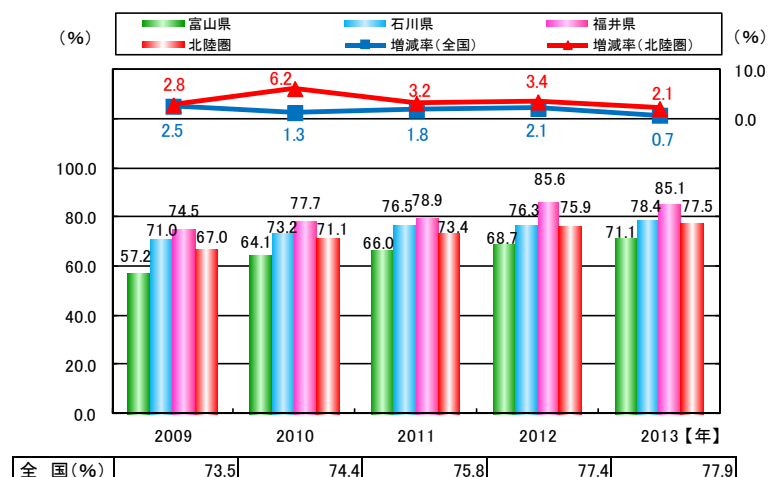
圏域別 自主防災組織活動カバー率の推移

圏域\年	2009	2010	2011	2012	2013
東北圏	67.1	70.4	71.5	72.7	74.9
首都圏	74.9	73.8	75.1	75.5	75.0
北陸圏	67.0	71.1	73.4	75.9	77.5
中部圏	95.9	95.6	95.6	94.1	93.1
近畿圏	83.1	85.3	86.2	87.9	88.0
中国圏	61.6	64.6	68.0	72.3	75.7
四国圏	71.6	77.3	79.0	82.3	84.7
九州圏	59.2	62.0	64.8	72.5	74.8
全国値	73.5	74.4	75.8	77.4	77.9

【出典】消防庁「消防白書」

(注) 各年の4月1日の値

北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移



【出典】消防庁「消防白書」

(注) 各年の4月1日の値

【防災・社会資本整備の総括】

自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあるものの全国平均値を下回っている。北陸圏においては、引き続き豪雪や豪雨等自然災害に備えたハード・ソフトの災害対策を進めるとともに、他圏域への支援体制を含めた広域的な防災体制の構築を進めていく必要がある。

(7) 医療福祉

①人口10万対医師数

2012年(平成24年)で259.8人/10万人であり、2010年(平成22年)比で9.6人/10万人増となり、全国値(237.8人)を上回っている。

また、他の圏域と比較して、2010年(平成22年)から2012年(平成24年)にかけて北陸圏が最も増加率が高い。

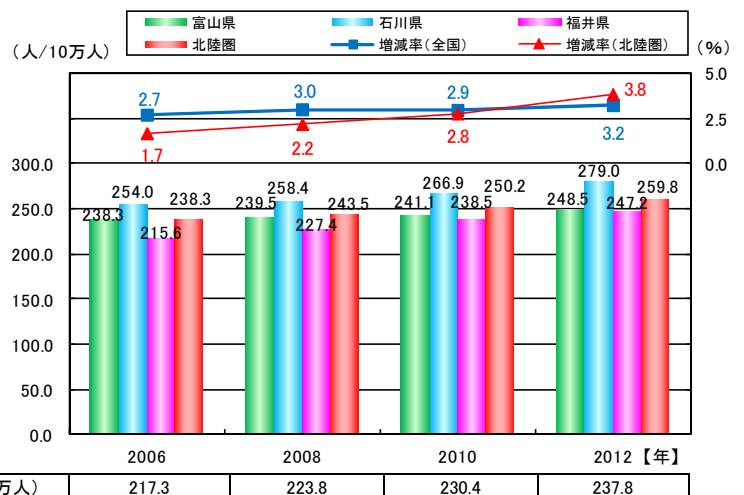
なお、北陸圏の増減推移は、全国とほぼ同様の推移を見せており、各圏域とも同様の傾向を示している。

圏域別 医師数の推移

圏域\年	2006	2008	2010	2012
東北圏(医師数)	23069	23456	23776	23771
首都圏(医師数)	85817	90575	94445	97847
北陸圏(医師数)	7,393	7,521	7,680	7,909
中部圏(医師数)	32,397	33,313	34,576	35,444
近畿圏(医師数)	50,157	51,357	52,508	54,269
中国圏(医師数)	19,127	19,433	19,795	20,268
四国圏(医師数)	10,456	10,670	10,732	10,954
九州圏(医師数)	34,240	34,812	35,649	36,556
全国値(医師数)	277,927	286,699	295,049	303,268

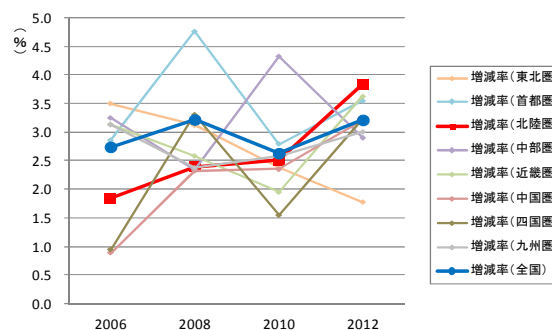
【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

北陸圏 人口10万対医師数の推移



【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び総務省「国勢調査」「人口推計」

【参考】圏域別 人口10万対医師数の増減率の推移



【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び総務省「国勢調査」「人口推計」

2008年6月の閣議決定「経済財政の基本方針2008」においては、11年ぶりに従来の医師数に関する抑制方針を見直し、早急に大学医学部の定員を過去最大程度まで増員することを決定し、2009年度の医学部定員を、過去最大の8,486名に増員、2010(平成22)年度も増員する方針としている。

【出典】厚生労働省「平成21年版 厚生労働白書」より抜粋

②人口10万人当たり一般病院数

一般病院数は全国的に減少傾向にあり、北陸圏でも同様の傾向がみられる。

北陸圏の2012年(平成24年)の10万人当たり一般病院数は7.9施設であり、前年比で横ばいである。

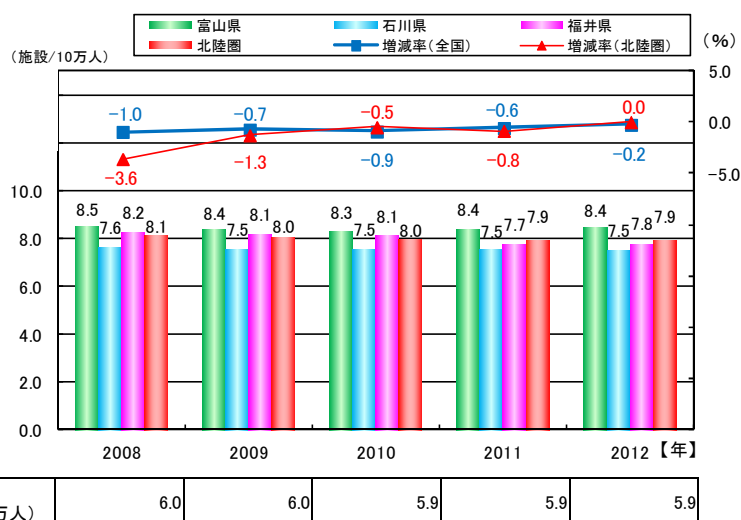
北陸圏の10万人当たり一般病院数は、全国値(5.9施設)よりも高い水準にある。

圏域別 一般病院数の推移

圏域\年	2008	2009	2010	2011	2012
東北圏(一般病院数)	649	636	630	608	609
首都圏(一般病院数)	1894	1883	1861	1852	1851
北陸圏(一般病院数)	250	246	244	241	240
中部圏(一般病院数)	753	748	740	739	735
近畿圏(一般病院数)	1195	1189	1187	1180	1176
中国圏(一般病院数)	596	591	585	580	577
四国圏(一般病院数)	448	443	439	435	431
九州圏(一般病院数)	1324	1320	1306	1302	1289
全国値(一般病院数)	7714	7655	7587	7528	7493

【出典】厚生労働省「医療施設調査」

北陸圏 人口10万人当たり一般病院数の推移

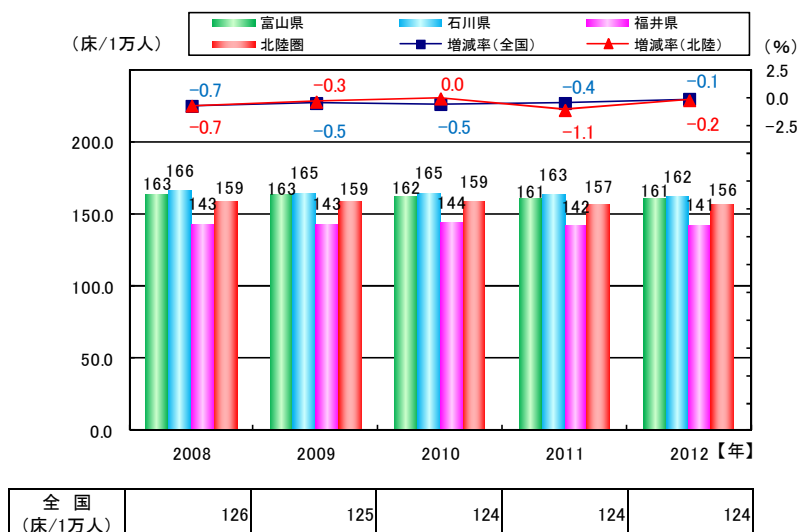


全 国 (施設/10万人)	6.0	6.0	5.9	5.9	5.9
------------------	-----	-----	-----	-----	-----

【出典】厚生労働省「医療施設調査」及び総務省「人口推計」

【参考】北陸圏 人口1万人当たり病床数の推移

一般病院数の減少に伴い、病床数も減少している



全 国 (床/1万人)	126	125	124	124	124
----------------	-----	-----	-----	-----	-----

【出典】厚生労働省「医療施設調査」及び総務省「人口推計」

③高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数

介護保険制度の改正により、2011年(平成23年)から2012年(平成24年)にかけて介護施設数は全国的に増加しており、北陸圏でも同様の傾向がみられる。

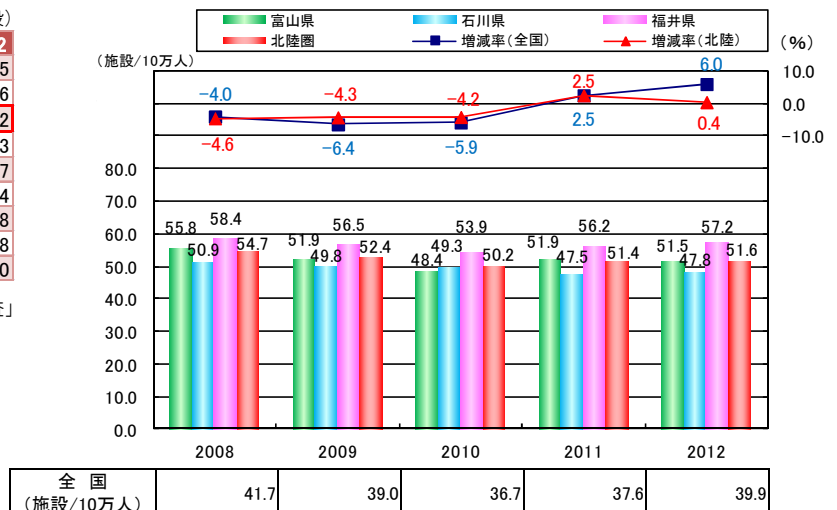
北陸圏の2012年(平成24年)の高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数は51.6施設であり、前年比で0.4%増加している。

圏域別 介護施設数の推移

圏域\年	2008	2009	2010	2011	2012
東北圏	1,349	1,306	1,269	1,201	1,415
首都圏	2,656	2,591	2,520	2,673	2,976
北陸圏	406	397	386	395	412
中部圏	1,416	1,358	1,299	1,360	1,493
近畿圏	1,672	1,608	1,530	1,592	1,757
中国圏	998	972	916	955	1,014
四国圏	698	658	627	653	678
九州圏	1,886	1,775	1,669	1,720	1,838
全国値	11,767	11,319	10,828	11,197	12,280

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

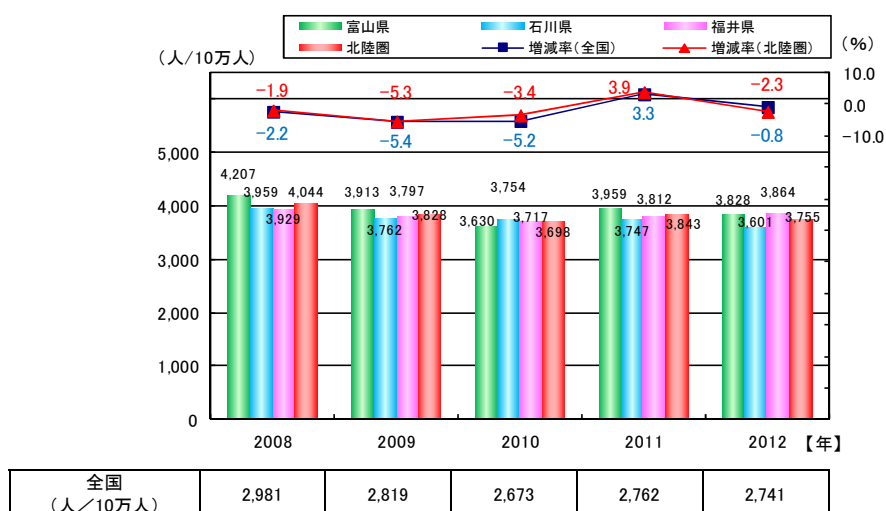
北陸圏 高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数の推移



【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び総務省「人口推計」

【参考】北陸圏 高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設収容人員の推移

北陸圏では2011年(平成23年)から2012年(平成24年)にかけて収容人員が微減傾向にあるが、収容人員の規模は全国値を大きく上回る高い水準にある。



【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び総務省「人口推計」

④5歳未満人口千人当たり保育所数

2012年(平成24年)で5.8施設/千人であり、北陸圏は全国で最も高い数値を示している。

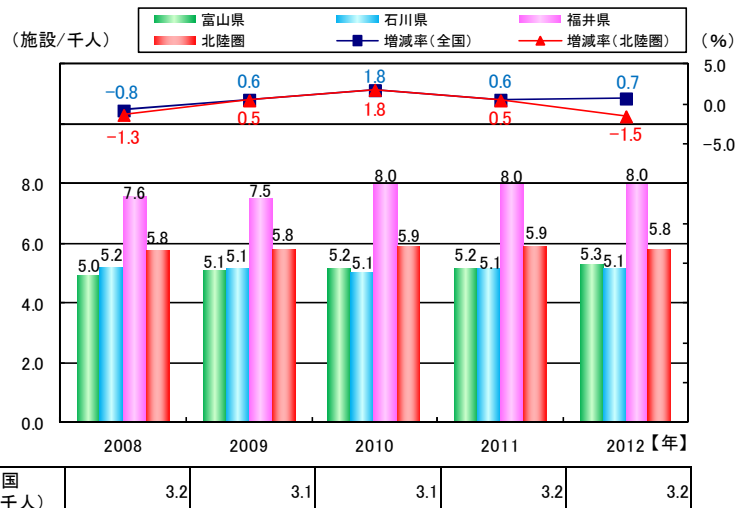
圏域別 5歳未満人口千人当たり保育所数の推移

(施設/千人)

圏域\年	2008	2009	2010	2011	2012
東北圏	4.36	4.45	4.51	4.66	4.80
首都圏	2.59	2.62	2.67	2.72	2.79
北陸圏	5.76	5.78	5.89	5.92	5.83
中部圏	3.04	3.05	3.08	3.10	3.13
近畿圏	2.05	2.06	2.12	2.07	2.10
中国圏	3.83	3.86	3.95	3.94	3.96
四国圏	4.95	4.92	5.01	5.04	4.96
九州圏	4.08	4.03	4.08	4.07	4.03
全国値	3.13	3.14	3.20	3.22	3.24

【出典】厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

北陸圏 5歳未満人口千人当たり保育所数の推移



【出典】厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」及び総務省「人口推計」

【医療福祉の総括】

高齢化の進展する中で、人口10万対医師数・高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数が微増であり、また 5歳未満人口千人当たり保育所数も全国に比べ高い値を示している。一方で、人口10万人当たり一般病院数はほぼ横ばい傾向を示している。

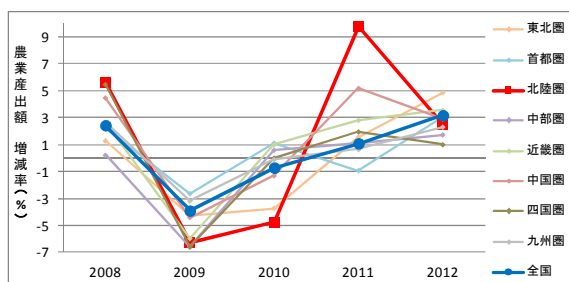
今後は、人口減少の進む農山漁村において、より一層効率的に医療福祉サービスを提供していくため、都市部とのアクセス環境改善等による対策充実が求められる。

(8) 農業・食料

① 農業産出額

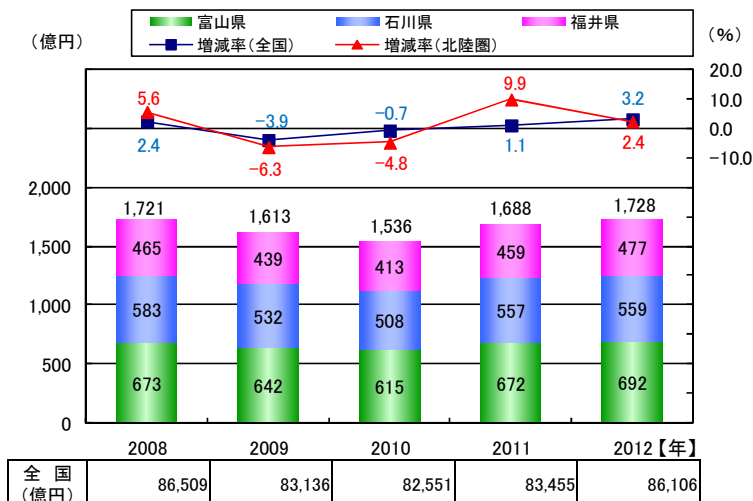
2012年(平成24年)で1,728億円であり、2011年(平成23年)比で40億円(2.4%)増加し、2010年(平成22年)を境に増加傾向にある。

圏域別 農業産出額の増減率の推移



【出典】農林水産省「生産農業所得統計」

北陸圏 農業産出額の推移

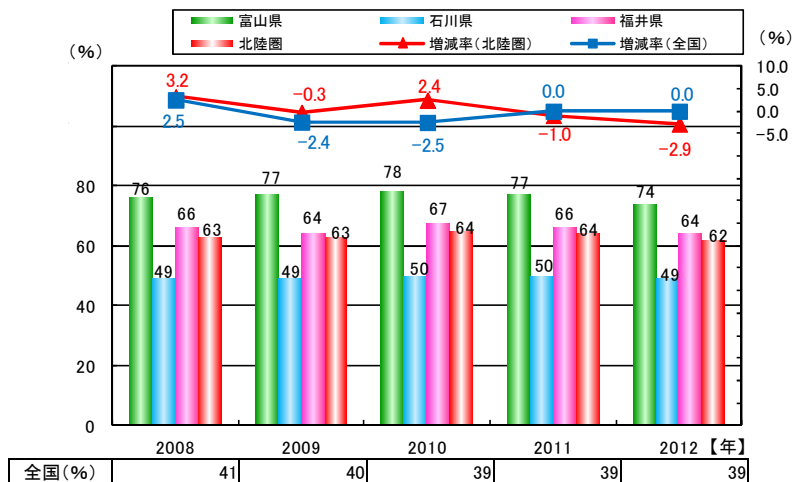


【出典】農林水産省「生産農業所得統計」

② 総合食料自給率(カロリーベース)

2012年(平成24年)で北陸圏全体62%(富山県74%、石川県49%、福井県64%)であり、全国平均の39%を大きく上回っている。

北陸圏 総合食料自給率(カロリーベース)の推移



【出典】農林水産省「食料需給表」

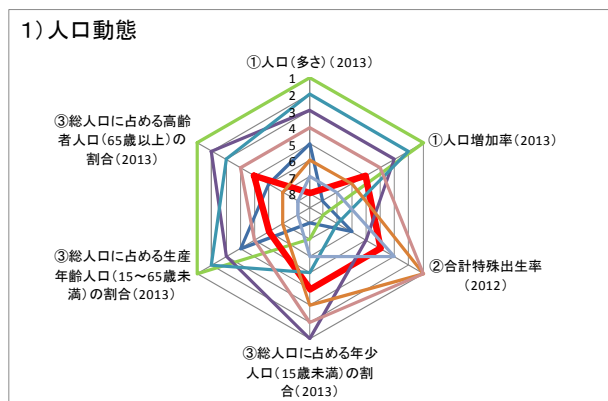
【農業・食料の総括】

農業産出額は増加しているが全国の増加率を下回る。また、総合食料自給率は減少している。今後も引き続き、北陸圏の持つ食料供給力を高めるとともに、「食の北陸」としてのブランド化等に、より一層取り組んでいく必要がある。

(9) 各指標の圏域間の比較(順位)

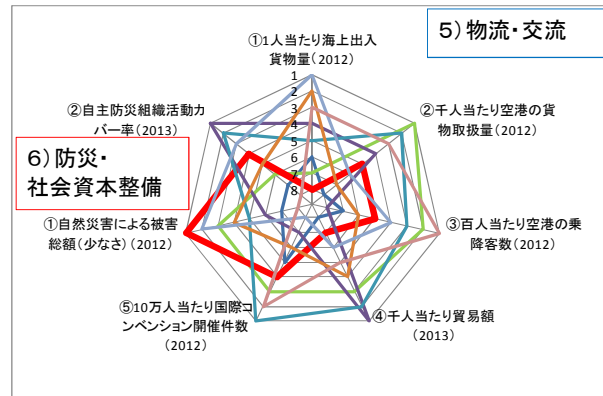
1) 人口動態

- ・人口集積が低い水準



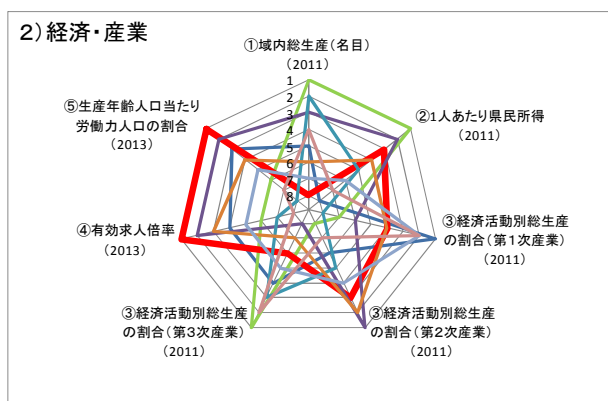
5) 物流・交流

- ・海上出入貨物量が少ない
- 6) 防災・社会資本整備
- ・自然災害による被害総額が全国で最も少ない



2) 経済・産業

- ・域内総生産(名目)が低い水準
- ・他の指標は総じて高い水準にあり、特に、生産年齢人口当たり労働力人口の割合や有効求人倍率は全国で最も高い

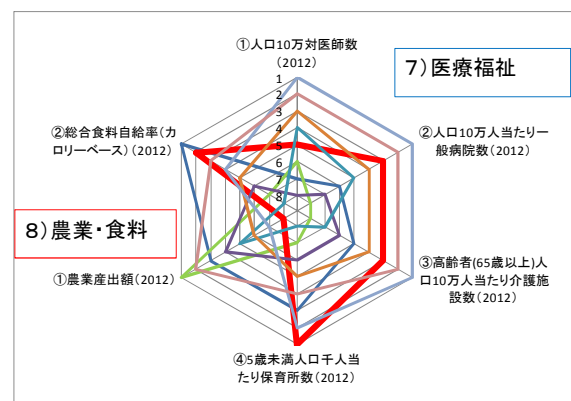


7) 医療福祉

- ・総じて高い水準にある中で、特に、5歳未満人口千人当たり保育所数は全国で最も高い

8) 農業・食料

- ・総合食料自給率が高い水準
- ・農業算出額が低い水準

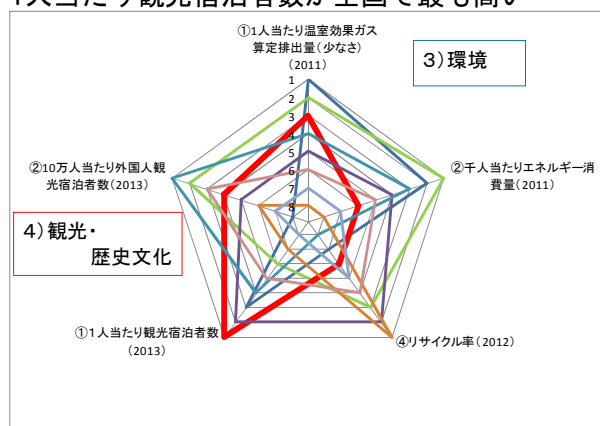


3) 環境

- ・1人あたり温室効果ガス算定排出量が比較的少ない

4) 観光・歴史文化

- ・1人当たり観光宿泊者数が全国で最も高い



凡 例

- 東北圏 — 首都圏 — 北陸圏 — 中部圏
- 近畿圏 — 中国圏 — 四国圏 — 九州圏

2. 広域連携プロジェクトの推進状況について

(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

<主な取組施策の推進状況>

- 北陸圏の産業の国際競争力の強化を図るための技術開発、PR活動、人材育成、産業間連携等、様々な取組が、平成25年度も引き続き展開されており、各種事業計画の認定や事業化研究等が進められた。
- 「日本海側拠点港」として物流機能の強化を図るための勉強会、海外ポートセールス、企業誘致について、北陸圏全体が連携して継続的に取り組まれていた。
- 雪情報に特化した道路情報等の提供は、平成25年度も継続的に行われ、その利用状況も定着しつつある。

【医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成】

○「ほくりく健康創造クラスター」(優良事例)

事業開始以降約200の企業・研究機関が参加しており、健康関連産業のクラスター形成が進んでいる。平成24年度も特許出願や試作品・製品化、論文掲載等が進められた。

○地域イノベーション戦略支援プログラム「北陸ライフサイエンスクラスター」

がん・生活習慣病・認知症の「予防・診断・治療」のための医薬品や診断技術の開発に取り組むため、富山県・石川県・福井県の産学官金37団体が連携し、「北陸ライフサイエンスクラスター」を地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省)を活用し、平成25年8月より事業を開始した。

平成25年度は、戦略の中核を担う研究者の集積、大学等の知のネットワーク構築、人材育成プログラムの開発、国際技術動向調査ユニットの設置などに取り組んだ。

【産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化】

○モノ作り基盤技術の高度化支援(H18～)

中小企業の支援策として、平成25年度における特定研究開発計画の認定件数は16件(富山県7件、石川県7件、福井県2件)、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は5件(富山県2件、石川県1件、福井県2件)であった。

○中小企業地域資源活用プログラム(H19～)

地域の特徴ある産業資源を活用し、域外への事業展開を目指した取組を支援しており、平成25年度の地域産業資源活用事業計画認定件数は、7件(富山県5件、石川県1件、福井県1件)であった。

○地域新産業戦略推進事業(H22～H25)

北陸地域経済の活性化、競争力強化を図るため、「ライフケア関連産業」を新たな成長産業分野と位置づけ、当該産業の成長促進を図る取組を実施した。平成25年度は、セミナー3回、ワーキンググループ(3テーマ、各3回)、メーカー見学会等3回を実施した。また、人材養成講座(3テーマ、延べ25回)、医療現場見学会5回も実施した。

海鮮生塩麴・海鮮甘塩麴



かぶら寿しの製法を活用した新しい発酵食品の製造・販売事業(㈱ヨネダ)

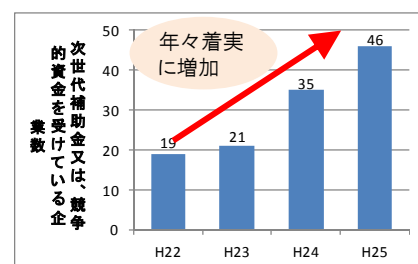


地域新産業戦略推進事業セミナー

【産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化】

○ふくい次世代技術産業の創成(福井型産学官連携プロジェクト)

福井県では、平成15年度からふくい次世代技術産業の創成に向けた支援に取り組み、次世代技術の事業化研究を担う企業を対象に補助等を実施している。平成25年度は、次世代技術の事業化研究を行う企業数は46企業(平成24年度から11企業増加)に達した。



福井型産学官連携プロジェクトに
取り組む企業数(福井県)

○「農商工連携」の促進(H20～)

農商工の産業間連携の強化促進のための支援が進められており、平成25年度の農商工等連携事業計画の認定件数は6件(富山県1件、石川県2件、福井県3件)であった。

○新連携事業(H17～)

連携する中小企業等が創意工夫のもと、それぞれの強みを持ち寄ることにより、新事業の創出及び新市場の拡大を目指す取組を支援しており、平成25年度の異分野連携新事業分野開拓計画(新連携計画)認定件数は、1件(石川県1件)であった。

【広域的な産業間連携を通じた国際物流機能の強化】

○日本海側港湾の機能別拠点化(伏木富山港については優良事例)

対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れつつ、日本海側港湾の国際競争力を強化する「日本海側拠点港」として、平成23年11月に北陸の伏木富山港(総合的拠点港(国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ(背後観光地クルーズ)))・金沢港(国際海上コンテナ、外航クルーズ(背後観光地クルーズ))・敦賀港(国際フェリー・国際RORO船)が選定され、物流機能の強化を推進している。(七尾港は拠点化形成促進港(原木))

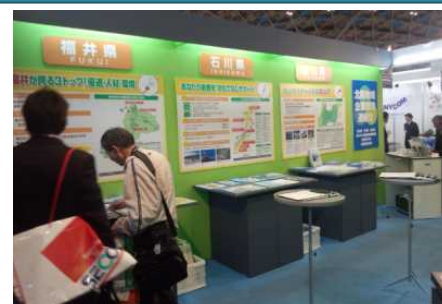
○北陸諸港の利便性拡大に向けて、連携強化施策について協議(H19～)

国や北陸3県、経済界が連携して伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港の利便性拡大に向けて、勉強会(平成25年度:1回)やワークショップ、セミナーの開催を平成19年度より継続的に進めている。

【国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致】

○企業誘致事業(大規模展示会での北陸の投資環境のPR) (S57～)

北陸国際投資交流促進会議では、国内における企業誘致活動として、平成25年度はメッセナゴヤ2013、CEATEC JAPAN2013、北陸フォーラムへの出展のほか、外資系企業の誘致活動として、中国語版ホームページ設置等による北陸圏のPR活動を行った。



メッセナゴヤ2013の開催状況

【荷主に信頼される物流ネットワークの構築】

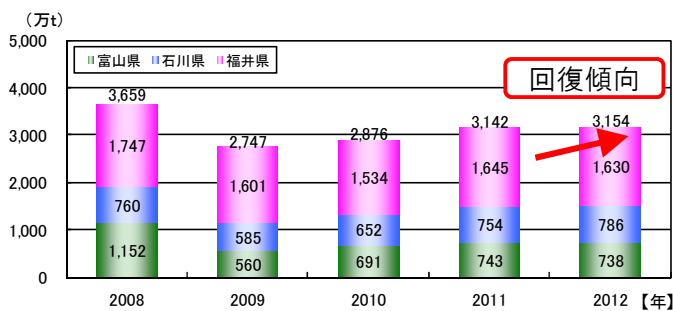
○冬期道路情報の提供

北陸3県では、雪情報に特化した道路情報等の提供を行った。雪情報に特化したホームページ『石川の雪みちナビ』は、平成25年度のアクセス数が約5万8千件(前年度約6万3千件)あった。また気象情報や路面状況等のリアルタイム情報へは、平成25年度は富山県で約35万4千件(前年度約48万6千件)、石川県で約17万3千件(前年度約20万3千件)、福井県で約61万5千件(前年度約82万4千件)のアクセスがあり、積雪期間、積雪量などの気象条件によりシーズンごとの利用件数の増減はあるものの、物流業者やドライバーが安心して道路利用できる仕組みづくりに寄与している。

＜プロジェクトの達成状況＞

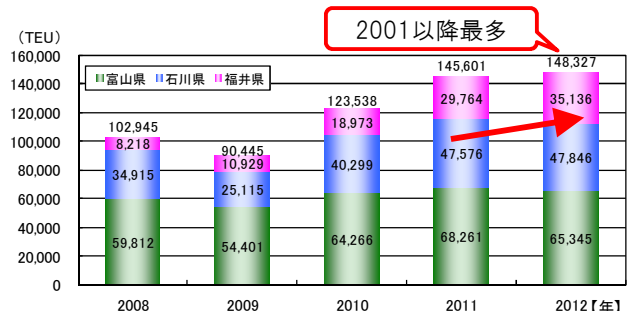
- 港湾の取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、2008年(平成20年)に世界的な金融不安によって景気低迷等の影響を受け減少に転じたが、2010年(平成22年)から継続して回復の傾向を見せ、2012年(平成24年)の外貿コンテナ取扱個数は2001年(平成13年)以降で最も多い水準にある。
- 他方、各圏域で比較した場合、人口1人当たり港湾の取扱貨物量、人口1人当たり外貿コンテナ取扱個数ともに、全国でも少ない水準にある。

図1-① 港湾の取扱貨物量



【出典】国土交通省「港湾統計」

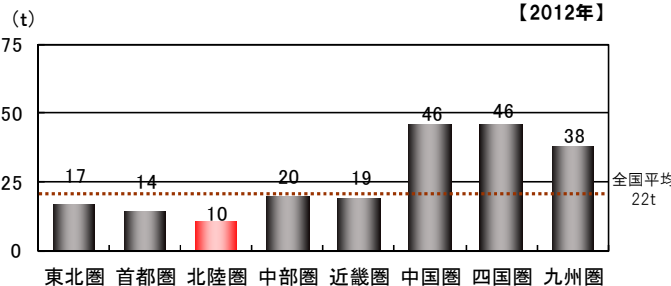
図1-③ 外貿コンテナ取扱個数



【出典】国土交通省「港湾統計」

図1-② 人口1人当たり港湾の取扱貨物量(圏域別)

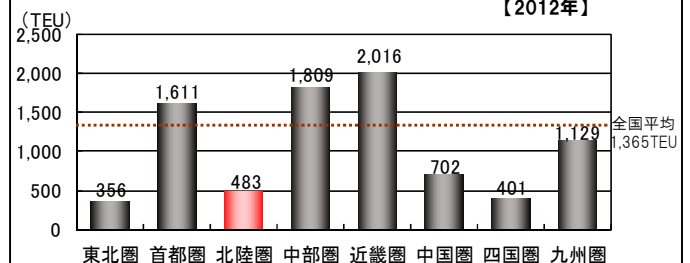
【2012年】



【出典】国土交通省「港湾統計」及び総務省「住民基本台帳」

図1-④ 人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数(圏域別)

【2012年】



【出典】国土交通省「港湾統計」及び総務省「住民基本台帳」

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 日本海側の中枢拠点として北陸圏内外からの評価を高めるため、各種取組を一層推進する必要がある。
- 日本海側拠点港として、伏木富山港(総合的拠点港)、金沢港、敦賀港の各港が選定されたが、集荷力向上とそれを支える広域交通機能により荷主(企業)に信頼され、広域災害時の代替性を担う国際物流ネットワークの構築とその実効性を更に向上させる必要がある。
- 東アジア・北米等に向けた国際物流機能の強化を更に推進することで、新たな企業の誘致や、事業拡大等の地域の企業活動等に貢献する。
- 国際競争力の強化に向け、産学官連携による人材育成や中小企業の取組支援をより一層充実させる必要がある。
- 日本海側の産業・物流の中枢拠点機能強化のため、産業活動や人流・物流を支える広域高速ネットワーク(北陸新幹線、高規格幹線道路等)の整備を着実に推進する。

(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組むとともに、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進し、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

＜主な取組施策の推進状況＞

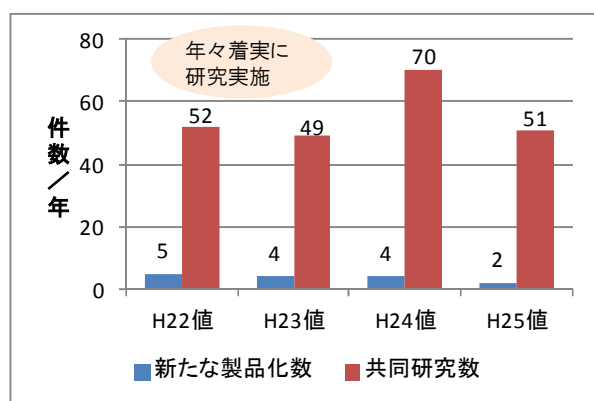
- 最先端エネルギー分野の新技术開発及び新事業の創出に向けては、産学官が協働研究を進め、各種分野での製品化・導入が進んだ。
- 環境にやさしい暮らしの普及・定着については、北陸圏全体での普及啓発活動に平成25年度も継続的に取り組むとともに、各県において様々な環境負荷低減に向けた取組が推進されている。

【最先端エネルギー分野新技术開発と新事業の創出】

(次頁につづく)

○福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進(H8～)

福井県若狭湾エネルギー研究センターをはじめ、県内外の大学や研究機関、企業が連携して、原子力・エネルギー関連技術分野での先端的な研究を進めている。平成25年度は産学官連携による51件の共同研究を支援しており、これらの取組により、原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化で2件の実績をあげた。



福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける
先端的な研究の推進



若狭湾エネルギー研究センター等による
「地元特産品の梅や自然薯を使用した商品開発」
うどん生地に梅のピューレや自然薯の粉末を練りこみ、
色合や風味に優れた商品の開発

○福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト(H20～)

次世代エネルギー技術の早期事業化・産業化を目指して、平成25年度には、福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会の参加機関は、官民連携した40機関(企業29、大学等7、公設試験場等4)となり、公募型研究開発事業として採択された3件の事業に取り組んでいるほか、北陸技術交流テクノフェア2013への出展や技術ニーズ・シーズマッチングの開催(1回)、技術展示会開催(1回)など、普及・啓発事業に取り組んだ。



北陸技術交流テクノフェア2013の様子

【最先端エネルギー分野新技術開発と新事業の創出】

○農業用水を利用した小水力発電の推進(H20～)(優良事例)

富山県では農業用水を利用した小水力発電を推進しており、平成25年度には鋤川用水発電所(仮称)、中野放水路発電所(仮称)の建設や導入支援事業(浦山新地区、布施川地区、三郷利田地区)を実施した。

【環境にやさしい暮らしの普及・定着】

○地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓発活動(H14～)

富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成する「北陸環境共生会議」では、平成14年度の設立以降、セミナー開催や環境フェアへの出展により地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓発活動を行っている。

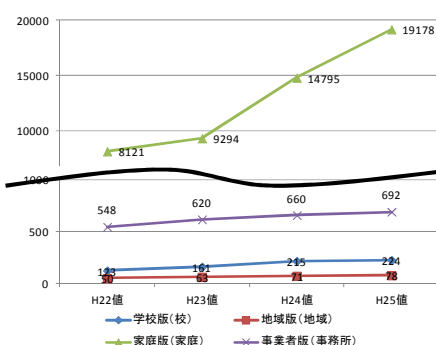
平成25年度は、福井県が北陸再生可能エネルギー協働事業化セミナーを開催、また富山県が企業と環境保全活動団体等の交流会を開催し、約100名の参加が得られた。



企業と環境保全活動団体等の交流会の様子

○いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進(H14～)(優良事例)

石川県における「いしかわ版環境ISO(学校、地域、家庭、事業者版)」の認定登録状況は平成26年3月現在で、学校版224校、地域版78地域、家庭版19,178家庭、事業者版692事業所となっており、平成25年3月時点の学校版215校、地域版71地域、家庭版14,829家庭、事業所版660事業所からいずれも増加している。



いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進

○福井県EV・PHVタウン構想(H21～)

福井県は、「EV・PHVタウン」の選定を受け、「福井県EV・PHV普及マスタープラン」を策定しており、平成25年度には、EV・PHV活用イベント促進事業(活用実績:7件)や次世代自動車充電インフラ整備促進事業(ビジョンNo.付与実績:37件44基)を実施した。



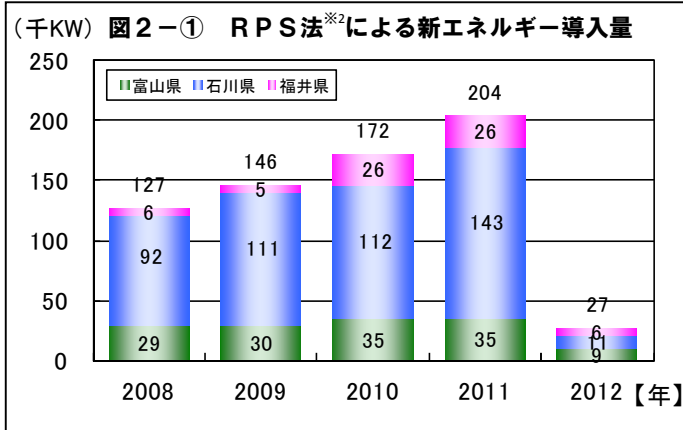
EV・PHV活用イベント促進事業の様子

＜プロジェクトの達成状況＞

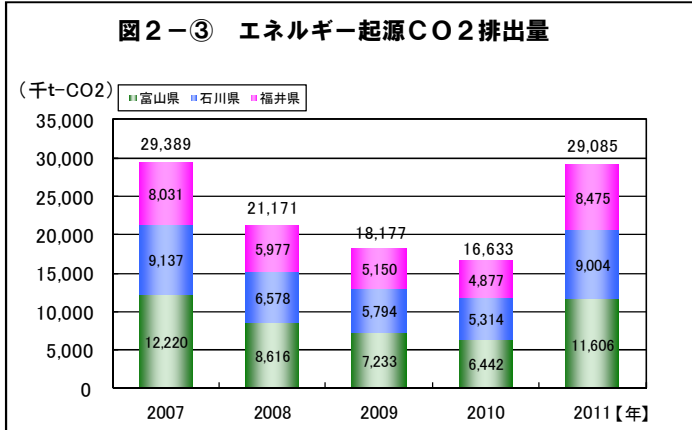
○RPS法による2011年(平成23年)までの新エネルギー^{※1}導入量は、2009年(平成21年)以降、年々着実に増加した。なお、2012年では著しく減少しているが、それは平成24年7月に再生可能エネルギーの固定買取価格制度(FIT)が開始され、RPS制度からFIT制度へ移行した設備が含まれないためである。

○エネルギー起源CO₂排出量は、2007年(平成19年)から減少傾向にあったものの、2011年(平成23年)には増加に転じた。

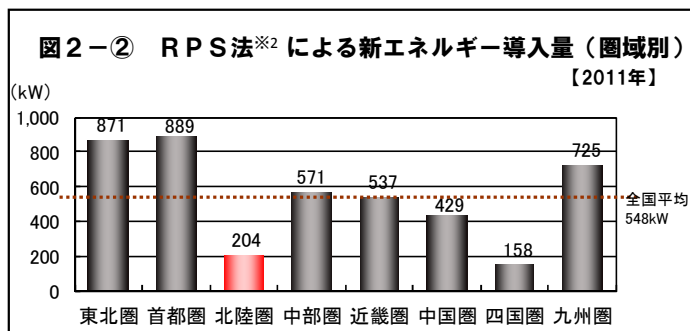
※1) 新エネルギー = 風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱等を利用して発電された電力



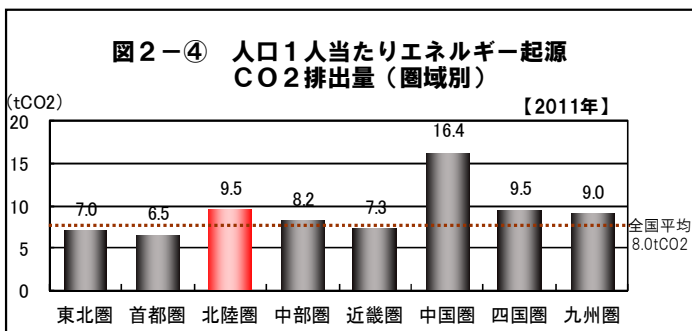
【出典】 資源エネルギー庁 RPS法HP「設備情報ファイルダウンロード」
 バイオマス発電は、出力が3.3万kWより大きいものは含んでいない
 「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない
 ※2) RPS法 = 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法



【出典】 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」



【出典】 資源エネルギー庁 RPS法HP「設備情報ファイルダウンロード」
 バイオマス発電は、出力が3.3万kWより大きいものは含んでいない
 「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない



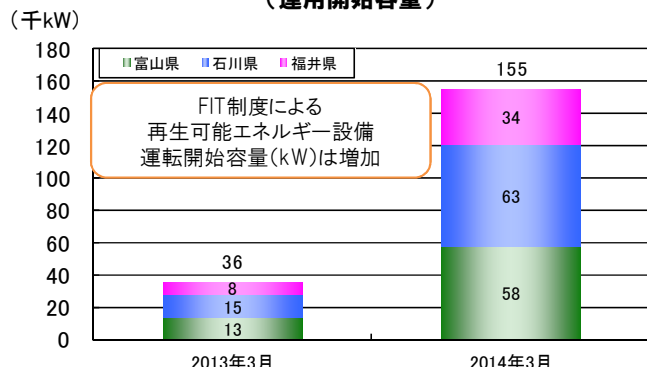
【出典】 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」及び総務省「住民基本台帳」

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

○エネルギー起源CO₂排出量の削減はこれまで全国に先駆けて進んでいたものの、2011年(平成23年)にはエネルギー起源CO₂排出量が増加に転じているため、引き続き日常生活における環境に配慮した製品の導入、環境に対する住民意識の向上等に取り組む必要がある。

○圏域内外の産学官連携による次世代エネルギー技術・環境技術の研究・開発を推進するとともに、普及のための啓発活動を圏域内のみならず全国に向けて発信していく。

【参考】図2-⑤ 再生可能エネルギー設備認定状況(運用開始容量)



【出典】 資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」
 ※認定設備のうち運転開始したものの容量

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

北陸圏の優れた地域資源及び今後の北陸新幹線の開業等の充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

＜主な取組施策の推進状況＞

- 北陸圏が有する地域資源を活かした観光拠点の形成や、新たな観光スタイルの普及啓発、各種交通基盤の強化に向けた様々な取組が実施された。
- 広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化を図るため、多様な関係機関が連携し、北陸新幹線開業を見据えた地域交流、各種PRツールの作成、プロモーション活動、国際旅行博への出展、昇龍道プロジェクト推進等を実施した。

【地域資源を活かした観光拠点の形成】

○「義仲・巴」広域連携推進会議(H20～)

長野県、富山県、石川県、埼玉県及びゆかりの市町村で構成する『「義仲・巴」広域連携推進会議』では、イベント開催やNHK会長への要望など、「義仲・巴」の大河ドラマ誘致と北陸新幹線開業のPR活動等を展開した。



イベント開催と「義仲・巴」の大河ドラマ誘致の様子

○ダイノソーバレー構想(H19～)(優良事例)

世界三大恐竜専門博物館である福井県恐竜博物館を中心として、周辺と一体化した地域の魅力づくりを行っており、平成25年度は・特別展、春の企画展、野外恐竜博物館の整備、第4次恐竜化石発掘調査等を実施した。



動く恐竜ロボット
(ティラノサウルス)

○環白山広域観光推進協議会(優良事例)

多彩な観光資源を有する白山を中心とした、石川県、岐阜県、福井県及び富山県にまたがる地域の観光振興について、環白山地域の自然・文化・体験・食・各種イベントなどを共同で情報発信するキャンペーンを実施し、県境を越えた広域観光を推進している。



プラチナルート白山周遊
キャンペーンパンフレット

○北陸新幹線停車駅都市観光推進会議

平成27年3月14日の北陸新幹線開業を見据え、停車駅となる10都市の交流を深め、観光誘客をはかる「北陸新幹線停車駅都市観光推進会議」を行っており、平成25年度は高崎市で開催した。また、各市共通の市民向けパンフレットを作成した。

【旅行者が何度も訪れたくなる新たな観光形態の創出】

○グリーンツーリズムの推進

富山県では、とやま帰農塾推進事業として「とやま帰農塾」を開催し、平成25年度には県内8市町で12講座、2泊3日で開催され、150名が参加した。また、子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業として研修会や体制整備を支援し、10校741名を受け入れた。このほか、震災被災地からの子供受け入れ(5団体160名)を実施した。石川県では、グリーンツーリズムの普及啓発及び農家民宿開業講座等受入体制整備を実施した。平成25年度の農家民宿開業講座には受講者数:41人(3回)、農家民宿数:70軒が参加した。



子ども農山漁村交流
プロジェクト推進事業

○奥能登ウェルカムプロジェクト(優良事例)

奥能登地域の活性化や、交流人口の拡大を目指して、「食」・「風景」・「体験」の3つをキーワードに、新たな誘客素材となる地域資源の発掘・活用や、継続的に誘客を図る体制の構築に向けて取り組んでいる。平成25年度は「能登井」ブランド力の向上・情報発信強化、奥能登観光ガイドタクシー「notoいろタクシー」の利活用促進、「のとキリシマツツジオープンガーデン」の実施、「能登井」と「notoいろタクシー」を組み入れたモニターツアーの実施(首都圏在住者及び旅行業者対象)に取り組んだ。

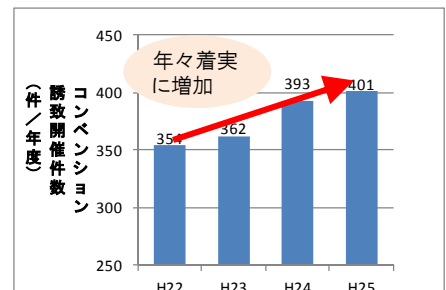


「能登井」ブランド力の向上

【国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり】

○国内観光客誘客促進(H6～)

石川県では、三大都市圏誘客キャンペーンとしてホームページの活用や交通事業者と連携した情報発信を継続的に実施した。またコンベンション誘致事業として学会誘致の推進や歓迎ステッカー・ポスター掲出等を実施し、平成25年度は401件のコンベンションが開催された。



コンベンション誘致事業による
コンベンション誘致開催数の推移

○受入環境整備事業等

伝統的な工芸・芸能などの文化的体験観光を外国人旅行者に堪能してもらうため、平成25年度に金沢市において、外国人旅行者の詳細な行動実態を調査・把握することにより、適切な情報提供を行い、旅行者の満足度の向上を図る取組を実施した。また、平成24年度の加賀市、黒部市に続き、平成25年度には高岡市に留学生等を派遣し、訪日外国人の受入環境に関する調査を実施した。



高岡市でのサポーター派遣事業

○官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業

地域の特色ある素材を発掘し、目利き等により資源を磨き上げ、モニターツアーを実施することにより、確実な旅行商品化を図るとともに、情報発信を通じて魅力ある観光地づくりを推進することを目的として平成25年度に実施。金沢市において、加賀友禅、大樋焼の工房などを訪問する本物を追求した上質なツアーを提案した。立山町においては、立山黒部アルペンルート内の通常は歩くことができない車両専用軌道を、ウォーキングするツアーを提案した。



ガイドとともにトンネルウォーキング

【多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化】

○かがやき・はくたか観光会議

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢延伸開業を見据え、新幹線を活用したインバウンド戦略や広域観光ルートの造成、観光資源までの二次交通のあり方等について、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岐阜県及び観光関係機関等が情報を共有し、更なる取組を加速させるため「かがやき・はくたか観光会議」を開催した。



かがやき・はくたか観光会議

【広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化】

○誘客促進会議の開催、観光情報誌の発行など

北陸三県とJR西日本等の連携による冬期誘客キャンペーン「Japanese Beauty Hokuriku」を継続的に開催。三大都市圏でのプロモーション等を行った。

○広域観光連携

「北陸・飛騨三つ星街道」「のと里山ゆめ海道」「加賀温泉おもてなし街道」など、民間主導の取組として広域の旅行商品化を目指しプロモーションを図っており、行政としても広域観光推進の一助として参画している。

○北陸国際観光テーマ地区推進協議会(H10～)

東アジア、東南アジアを中心にした誘客促進事業として中国・香港・シンガポール・タイでの国際旅行博への出展や、中国・香港・東南アジアの旅行会社、マスコミ関係者の招聘、多言語版北陸イラストマップの作成などを実施した。

○昇龍道プロジェクト推進協議会(H24.3～)(優良事例)

中部北陸9県の知名度向上を図り、主に中華圏及び東南アジアからの訪日外国人旅行者を増加させるため、「昇龍道プロジェクト」を展開している。現在、推進協議会、市場別部会及び受入環境に関する分科会を開催するほか、海外現地ミッション派遣等の活動を進めている。



北陸国際観光テーマ地区推進協議会の様子



昇龍道プロジェクトロゴマーク

【観光交流活性化のための北陸の民間・行政等の連携推進体制の強化】

○北陸新幹線の開業を見据えた三県観光事業関係者連携による観光PR

北陸三県観光連盟同事業推進協議会(北陸三県観光連盟と北陸広域観光推進協議会で構成)では、平成20年から各種活動を展開しており、平成24年度に続き平成25年度も、首都圏での観光商談会、中京圏における観光客誘致のための出向宣伝、中日新聞折り込み情報誌に観光記事掲載、旅行雑誌に特集掲載、国内メディア招聘事業等に継続的に取り組んでいる。

○新幹線金沢駅周辺地域連絡会

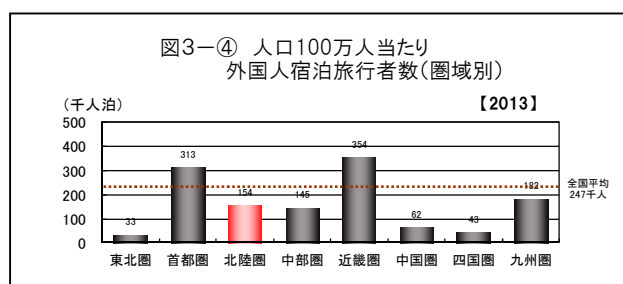
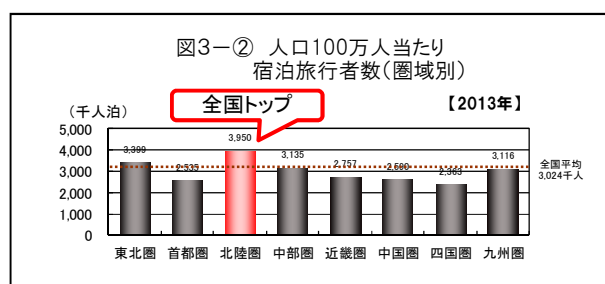
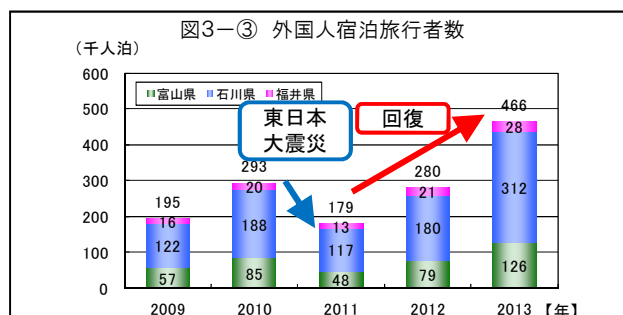
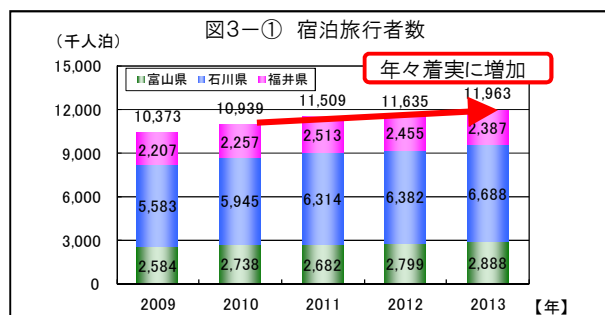
金沢市、白山市等で構成される「新幹線金沢駅周辺地域連絡会」では、平成20年度から各種活動を展開しており、平成25年度には、正副部会長会議、総会を開催、プロモーションツアー実施、新幹線金沢開業記念キックオフイベント、新幹線金沢開業1年前カウントダウンイベントへの出展、にぎわい発信フェスタ、おもてなしセミナーの開催、新幹線ご当地弁当PR等に取り組んだ。

○北陸デスティネーションキャンペーンの実施

北陸新幹線金沢開業後の平成27年10～12月に実施されるJRの「北陸デスティネーションキャンペーン」に向け、平成25年6月に実行委員会が組織された。実行委員会には、JR西日本と富山・石川・福井の3県に加え、北陸経済連合会が参画し、北陸新幹線金沢開業後の誘客キャンペーンの成功に向け、連携して取り組んでいる。

＜プロジェクトの達成状況＞

- 北陸圏の宿泊旅行者数は2010年（平成22年）以降4年連続で増加し、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 外国人宿泊旅行者数は、東日本大震災の影響を受け、2011年（平成23年）は大幅に減少したが、2012年（平成24年）からは増加に転じ2013年（平成25年）は過去5年で最高であった。



＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 隣接地域との差別化を念頭においた北陸圏独自の観光資源の更なる磨き込みを進めるとともに、高速交通基盤や観光資源の特徴を活かした観光ルートや着地型観光商品の販売体制の確立を目指す。
- 北陸新幹線の平成27年3月14日金沢までの開業や金沢～敦賀間の着工認可により確実に視される交流人口の増加、更には敦賀までの早期開業、大阪までの早期整備等の経済界から要望を踏まえて、北陸三県の広域的な連携を進め、首都圏や海外等からの観光客を地域に波及させる取組の更なる強化を図る。

(4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、農地の確保・有効利用の促進、農業水利施設の適切な保管理や効率的な更新整備による施設の長寿命化等、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。

また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

＜主な取組施策の推進状況＞

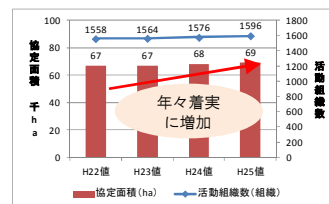
- 農地の確保・有効利用の促進に向けた環境保全向上や耕作放棄地の再生、農地集積等を図るとともに、意欲と能力のある担い手の育成に向けて、経営基盤強化に向けたセミナーや各種認定制度の運用等に、継続的に取り組まれている。
- また、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取組や六次産業化法に基づく総合化事業計画等の認定、輸出促進展示商談会の開催、地産地消推進計画の策定等、北陸ブランドの強化と販路拡大に継続的に取り組まれている。

【良好な営農条件の確保】

○農業的利用が可能な耕作放棄地について解消に向けた取組(H19～)

優良農地の確保と有効利用に向けて、荒廃農地の発生防止や再生利用の取組が進められ、平成23年から24年までに解消された荒廃農地面積は448ha(富山県15ha、石川県313ha、福井県120ha)となった。

耕作放棄地を再生・利用したブドウ栽培とワイナリーを核とした観光拠点の整備
(富山県水見市)



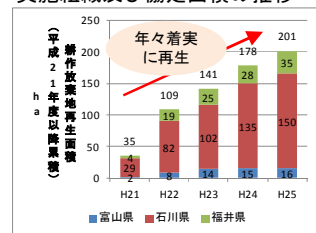
「農地・水・保管理支払制度」の実施組織及び協定面積の推移

○農地・水環境保全向上のための支援「農地・水保管理向上対策」(H19～)

「農地・水・保管理支払制度」は、平成25年度(H26.3末)現在で北陸圏全体で1596組織(富山県718組織、石川県207組織、福井県671組織)が実施し、協定面積は3県計で6.9万haとなった。

○耕作放棄地の再生・利用のための活動支援(耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金)(H21～)

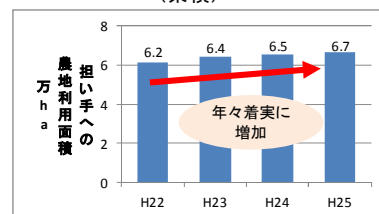
平成25年度の耕作放棄地再生面積は富山県で1ha、石川県で15ha、福井県で7ha増加し、201haとなった。



平成21年度以降の耕作放棄地再生面積(累積)

○担い手への農地利用集積を推進(H19～)

地域内での話し合いを通じた農地利用集積の促進支援等を通じて、担い手への農地利用集積面積は66,723haとなり、前年度から1,505ha増加している。



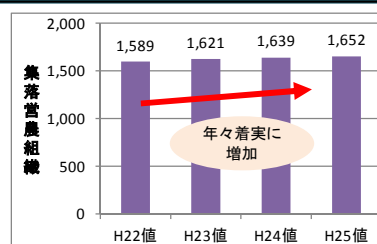
担い手への農地利用集積面積(北陸圏全体)

【農林水産業の担い手の育成】

○認定農業者、集落営農組織等の担い手の育成(H19～)

地域農業の担い手の育成・確保のための取組として、国では認定農業者制度の活用、地域の農業生産活動の維持等を図る集落営農の育成・確保を推進しており、平成26年2月現在の集落営農組織数は1,652組織となっている。

また地域における研修会の開催支援のほか、認定農業者等が自らの経営状況を自己チェックする基本ツールとしての「新たな農業経営指標」を作成し、県や農業団体等と連携し認定農業者等の農業経営の改善・発展を支援している。



集落営農組織数の推移
(北陸圏全体)

○プロ農業者育成プロジェクト(H21～)

福井県、富山県では、平成21年度からプロ農業者育成プロジェクトを推進し、平成25年度の認定農業者数は富山県で1,467人、福井県で1,103人、集落営農法人数は富山県で247法人、福井県で166法人であった。

○新規就農者に対する進出支援(H21～)(優良事例)

石川県では、農業の人材育成、新規参画支援に関する仕組みづくりのため平成21年3月に「いしかわ農業人材育成プラン」を策定し、新規就農者に対して、情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着段階に対するきめ細やかな支援、再チャレンジ就農者の新たな発想・アイデアに基づく新分野進出への支援を行っている。平成25年度の新規就農者数は150人であった。

【「北陸ブランド」の構築】

○奥能登ウェルカムプロジェクト(H19～)、とやまブランドの推進体制の強化(H18～)

品質の高い農林水産物や加工食品に恵まれる北陸圏にあって、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取組を推進中である。奥能登地域では、石川県や市町、民間事業者が連携し、「奥能登ウェルカムプロジェクト」を展開しているほか、富山県では「とやま食の匠」認定制度(平成25年度末で165個人・団体)やふるさと認証食品認証(平成25年度末で322商品)等を行いブランド化の推進を図っている。

○「六次産業化・地産地消法」(H23～)及び「農商工等連携促進法」(H20～)に基づく事業計画の認定

六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数が、平成25年度は20件となっている。また、6次産業化推進整備事業(農商工連携タイプ)が、平成25年度は4事業認定されるなど、商業・工業等の産業間の連携促進による新商品の生産、販売等の取組が図られている。



はとむぎ茶

○ハトムギの6次産業化(優良事例)

「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化に取り組むと共に、医学的・薬学的見地から証明されたがんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発し、農産物の高付加価値化を推進している。

【国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充】

○農林漁業者や食品事業者等の団体が行う輸出拡大の取組を支援(輸出促進対策事業)(H19～)

輸出を志向する農林漁業者や食品事業者等の団体に対して海外における販売促進活動について平成25年度は4団体を支援した。

【地産地消の推進】

○六次産業化・地産地消法に基づく地域の農林水産物の利用促進計画に沿った活動を促進(H22～)

各自治体の実情を踏まえ、国の基本理念に基づき明確な目標を設定した「地産地消促進計画」の策定を支援しており、平成25年度末で1県10市町で策定した。

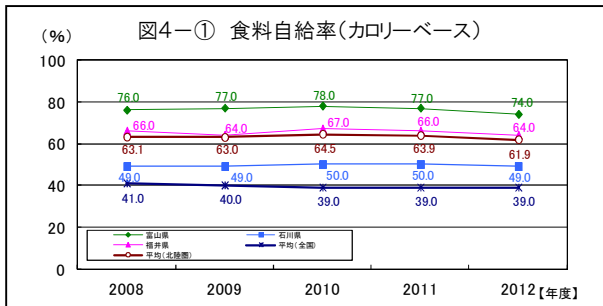
○フード・アクション・ニッポン(H20～)(優良事例)

日本の食料自給率の向上を目指し、民間企業・団体・行政等が一体となって、推進パートナーによる国産原料を使った商品開発、商品等への推進パートナーロゴマークの使用、国産食料品購入の促進(ポイント付与制度)、優れた取組を表彰する「フード・アクション・ニッポン・アワード」、広報WEBサイトの運営等を行っている。北陸地域における「推進パートナー」数は、平成25年度で713社となっている。

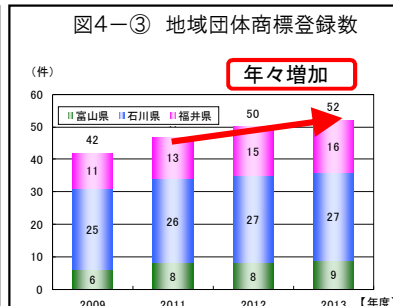


＜プロジェクトの達成状況＞

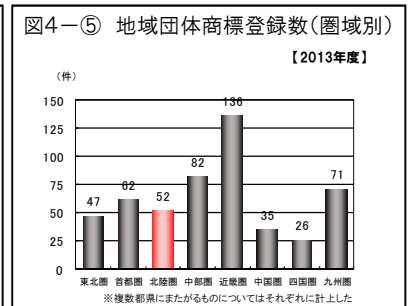
○2012年(平成24年)の食料自給率は、圏域全体として約61.9%となっており、自給率100%を超える東北圏に次いで全国2番目の水準である。また、2013年(平成25年)の地域団体商標※1登録数は前年比2件増で、人口100万人当たりでは全国の他圏域と比較して圧倒的に多く、北陸圏における地域資源の豊かさを活かした各種の取組が成果を上げている。



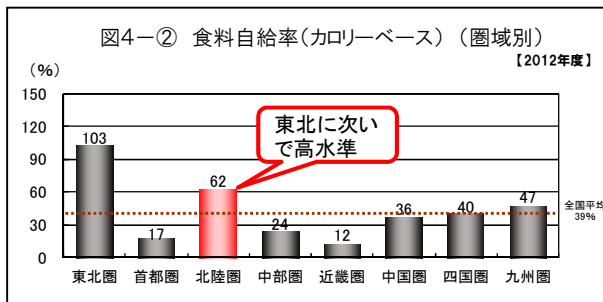
【出典】農林水産省「食料自給率」



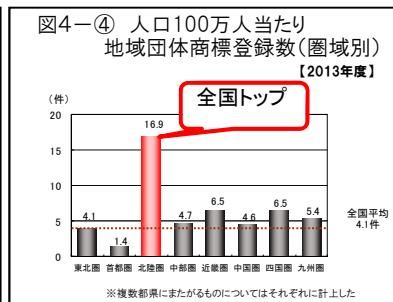
【出典】特許庁「地域団体商標」



【出典】特許庁「地域団体商標」



【出典】農林水産省「食料自給率」



【出典】特許庁「地域団体商標」及び総務省「住民基本台帳」

※1) 地域団体商標制度とは、「地名＋商品名」からなる地域ブランドが商標権を得るための基準を緩和し、事業協同組合や農業協同組合等の団体が商標を使用することにより、一定範囲の周知度を得た段階で地域団体商標として早期に権利取得することを可能とした制度。

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 北陸圏における優良農地の確保と担い手の育成は、継続的に取り組むべき課題であり、国・県・市町村が連携して引き続き対応していく必要がある。
- 北陸圏固有の魅力である「食料・食文化の豊かさ」を活かした北陸の食ブランド化は、農林水産物や加工品の付加価値を高め、国内外への認知度向上の武器になるものであることから、個々の取組を連携させ、相乗効果の高い取組に昇華させていくことが必要である。
- 食ブランドの構築に向けた、広域的、観光・物流も含む分野横断的な取組を推進することで、多角的な農林水産業の振興を図っていく。

(5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開通も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成を推進する。

＜主な取組施策の推進状況＞

- 公共交通の利便性向上や子育て環境の整備、ワークライフバランスの向上等に関する様々なハード・ソフト対策を多面的に展開した。
- 北陸圏での定住促進策として、県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報等の提供や、若年層の定住、Uターン等の受入促進に向けたイベントやPR活動を展開した。

【個性豊かな都市圏の形成】

○金澤町家の保存と利活用の推進(H21～)

金沢市では、伝統的な建築物である町家を活用する町家再生活活用事業を、平成25年度も継続して実施した。また、金澤町家情報館(仮称)整備基本計画を策定した。

伝統的な建築物である
金澤町家の利活用事例



○北陸新幹線駅前の整備計画

富山市、高岡市、黒部市、金沢市等において旧駅ビルの解体、駅前広場の整備等に取り組んでいる。平成25年度はJR城端線新高岡駅、富山地方鉄道新黒部駅の新設工事に着工した。

富山駅前広場整備計画
(イメージ)



【職住に便利な公共交通を核とした地域づくり】

○北陸圏共通ICカード導入のあり方検討(H22～)

交通分野をはじめ様々な分野で利用できる「共通ICカード」の導入のあり方等について、平成23年3月に、国と北陸3県、交通事業者等をメンバーとし「北陸圏における共通カードに関する検討会議」を設置し検討を継続中。平成25年度はあいの風とやま鉄道(株)に対し共通ICカードを導入するため基本設計を実施した。

○公共交通の乗継ぎ円滑化、利便性向上(H23～)

国では、北陸信越地域における公共交通機関の乗り継ぎの円滑化、利便性向上として、平成23年度以降乗り継ぎ案内サービス事業者の協力のもと、交通事業者等対象とした説明会等を実施し、平成25年度には乗継ぎ案内サービス事業者を講師として招聘し、地域公共交通関連業務に従事する自治体職員等を対象とした研修を実施した。

【子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり】

○プレミアム・パスポート事業(H18～)(優良事例)

行政、企業や商店街、地域が一体となった子育て支援として、石川県の「プレミアム・パスポート事業」では2,285件の協賛店登録(平成26年3月現在)、福井県の「スマイルFカード事業」では、777の協賛店登録(平成26年4月現在)となっている。

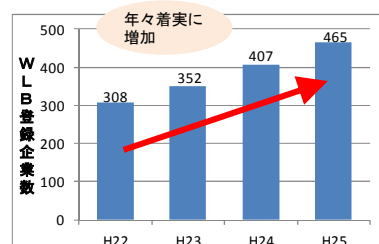


プレミアムパスポート

○ワークライフバランス企業の登録(H17～)「家族時間」を長くする県民運動の展開(H20～)

石川県では、ワークライフバランス企業の登録数が、平成25年度には465社となり、前年度に比べて58社増加している。

福井県では家族で過ごす時間を増やすため、平成24年度から「みんなで帰ろう家族時間デー」を実施し、定時退社の取組の普及拡大を図っており、51企業・事業所の参加があった。



石川県における
ワークライフバランス企業の登録数

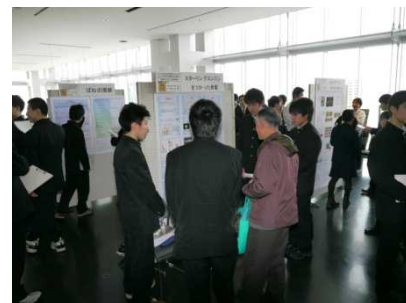
○小児科・産科医療体制の確保及び小児救急医療体制の更なる整備

各県で取組が進められ、富山県では医学生修学資金貸与事業(平成25年度貸与実績:継続11人)、石川県では産科医等確保支援事業(平成25年度実績:対象医療機関数 17施設)、福井県では新生児医療等高度医療研修支援事業(平成25年度実績:研修実施9人)等が行われている。

【教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり】

○サイエンス(理数)教育の充実(H20～)

福井県では、子どもたちのサイエンスに対する知的探究心を高めるため、「ふくいサイエンスフェスタ」の開催、「ふくい理数グランプリ」開催(1,148人参加)、「サイエンス博士派遣(138回)」等の取組を継続している。



ふくいサイエンスフェスタ

○自転車利用環境の整備(優良事例)

道路交通環境を安全・安心なものとするため、自転車利用環境の整備に取り組んでいる。福井県では自転車道のネットワーク化による安全な通行環境(平成25年度時点で約136km)が確保され、金沢市では平成24年度に自転車走行指導帯の整備(L=5.1km)、全市一斉自転車マナーアップ強化の日、自転車ルール・マナー検定の実施、自転車マナーアップモデル校の指定等の取組が進められ、サイクルパートナー店としてまちなかの高校近くのコンビニを認定・提携し、空気入れを設置した。またサイクルフェスタを実施した。



自転車ネットワークの整備(福井県)

○大学コンソーシアム石川(H18～)(優良事例)

県内全ての自治体と主要な経済団体の参画により、地域全体で石川県の学びの環境の充実を図るため、いしかわシティカレッジ、地域研究ゼミナール支援事業、地域貢献型学生プロジェクト推進事業を実施している。平成25年度のいしかわシティカレッジには1,395名が受講した。

【医療・福祉サービスの充実】

○「ドクタープール制度」の導入など救急医療体制の充実(H19～)

救急医療体制充実への取組として、福井県では平成22年度より「福井県救急医・家庭医養成キャリアアップ事業」を創設し、救急医コース2名、家庭医コース3名を採用し、県立病院で研修を実施した。

○富山型デイサービス(優良事例)

地域福祉の推進の取組として、富山県では「富山型デイサービス」を展開し、平成24年度から既存のデイサービスが富山型に移行するために必要な住宅改修、機能向上等のハード整備の拡充を平成25年度も引き続き実施した。また、理念普及講座等のソフト対策を実施した。

【都市間の連携機能の強化】

○安全で安定した並行在来線(北陸本線)の経営の確保(H17～)

沿線の各地域において並行在来線の経営計画の概要等について検討が進められていたが、並行在来線対策協議会を発展的に解消し、新たに利用促進協議会(あいの風とやま鉄道利用促進協議会)を平成25年6月に設置し、平成25年11月に協議会を開催した。

【若年層の定住、U・I・Jターンの受入促進】

○人材確保対策とU・I・Jターン、ふるさと就職の推進

「Uターンフェア イン とやま」(平成25年度1,700人参加)を開催するとともに、新卒学生等に県内企業の魅力等を伝える「元気とやま!就職セミナー」を東京、京都、大阪、名古屋、金沢において開催(参加者学生向け 8回550人 父母向け 2回350人)

石川県人材育成推進機構(ジョブカフェ石川)等は、ふるさと就職の促進のため、「ふるさと就職フェアいしかわ」を開催し、1365人が参加した。また、「ふるさと就職サプリメント」を5,500部、「いしかわの企業情報誌」を5,100部発行した。

福井県では、平成19年から継続的に合同企業説明会(魅力発見フェア、雇用セミナー)を開催し、平成24年度には県外学生1,057人が参加した。



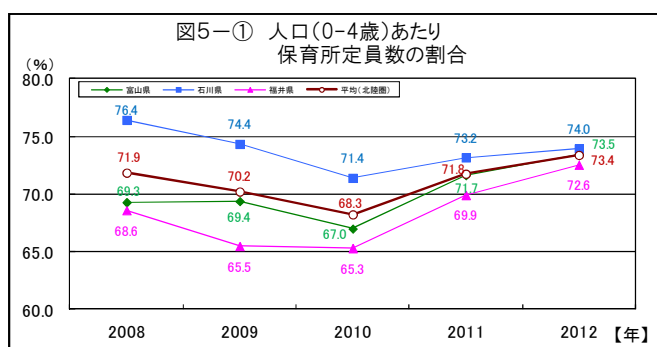
Uターンフェア イン とやま の様子

○都市圏で合同企業説明会開催(H22～)

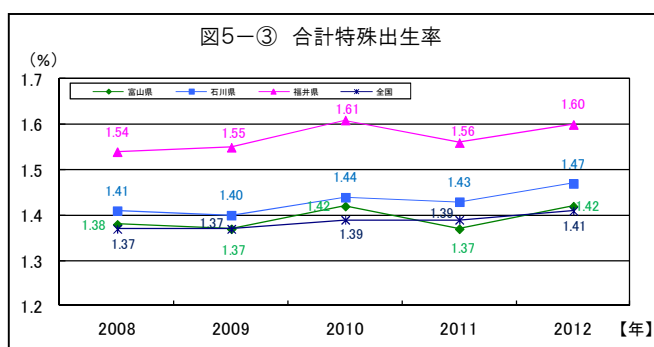
福井県では、平成24年度合同企業説明会「ふくいスタートダッシュ就職セミナー」、「ふくい決めようUターン就職」を開催し、計507名が参加した。

＜プロジェクトの達成状況＞

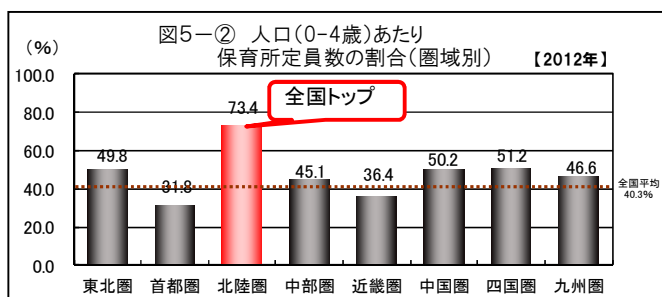
- 2012年(平成24年)の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は73.4%と前年から1.6%増加し、全国平均(40.3%)を大幅に上回り突出して高い。
- 北陸圏の合計特殊出生率については、2012年(平成24年)において富山県・石川県・福井県ともに全国値に比べて高い水準にある。
- 2008年(平成20年)～2012年(平成24年)の各年代別の人口推移をみると、20代・30代で約4.5万人(6.5%)減少する一方、60代以上で約3.9万人(5.2%)増加するなど、若年層の減少と高齢化の進行が著しい。



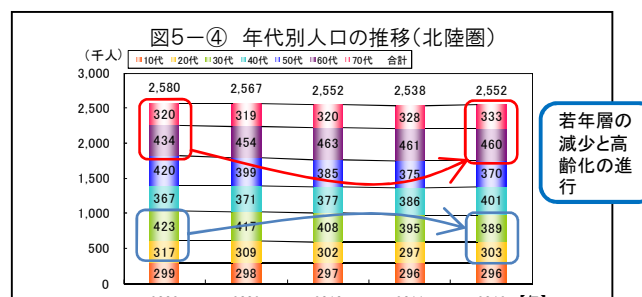
【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】厚生労働省「人口動態統計」



【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】総務省「住民基本台帳」

若年層の減少と高齢化の進行

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 高齢者や学生等が暮らしやすいまちづくりのため、交通機関の利便性向上を官民連携・地域連携などの広域的な連携の中で継続的に取り組んで行くことが重要である。
- 北陸新幹線の平成27年3月14日金沢までの開業を見据え、北陸新幹線駅前の整備計画等を推進するとともに、接続型都市圏の形成を推進する観点から、その動脈となる公共交通の維持向上を図るため、交通分野と行政・商業等の他分野との有機的な連携はもとより、高齢者や学生など多様な主体の意見の反映などに留意して取組を進める。

(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や林地、里海の保全と野生鳥獣の被害防止対策の強化、福祉サービスの充実等による農山漁村の活性化を推進する。

また、環境に配慮した生産基盤の整備や後継者の育成による農業生産活動の推進のみならず、都市圏との地域間交流を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

＜主な取組施策の推進状況＞

- 里地里山や優良農地等の保全に向けた集落機能の強化策や、福祉サービスの向上策として、様々なハード・ソフト対策を継続的に展開している。
- 農林水産業の新規就農の促進に向けて、各県とも、農業人材育成のための各種プログラムを展開している。

【集落機能の再生・維持・強化】

○農地・水保全管理支払交付金

農地・農業用水等の資源を地域ぐるみで保全・向上する共同活動(農地・水保全管理支払交付金)に、平成25年度で富山県899集落、福井県909集落が取り組んでいる。

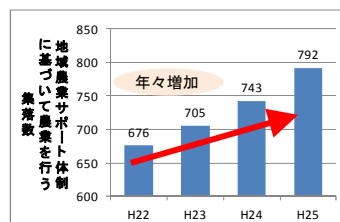
【里地里山や里海の保全と林業の再生】

○里山・里海の利用・保全の推進(H20～)(優良事例)

石川県では、里山里海に新たな価値を創造することで地域社会を維持し、生物多様性を保全する「元気な里山里海づくり」を推進するため、平成25年度は、平成23年6月に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の活用推進・魅力発信を行ったほか、いしかわ里山創成ファンドを活用した里山保全活動の推進等に取り組んだ。

○ふるさと農地活用プロジェクト(H21～)

福井県では、県・市町・JA等で構成する「地域農業サポートセンター」を中心に条件不利地の農業を応援する地域農業サポート事業に平成21年度から継続的に取組、地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数は平成25年度には792集落(平成24年度に比べて49集落増加)となった。



福井県における地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業(水と緑の森づくり事業)(H17～)(優良事例)

富山県では、とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業として、森づくりのボランティア活動を支援しており、平成25年度は登録ボランティア99団体、50企業の活動に対して支援を行った。

○市民と企業の森づくり推進事業(H18～)

金沢市では、森づくり専門員の派遣、出前講座・森づくり教室・ボランティア活動等(平成25年度 96回、4,000名参加)の開催、二酸化炭素吸収量の認証(4団体)等を行った。



湖沼フォーラムin北潟湖の様子(福井県あわら市)

【野生鳥獣の被害防止対策の強化】

○鳥獣被害防止特措法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組への指導、助言(H19～)

北陸圏において鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定している市町村は、平成25年度までに富山県14市町、石川県19市町、福井県17市町の計50市町となっている。

【農山漁村の福祉サービス等の充実】

○ふくい空き家情報バンクの充実(H18～)

農山村漁村への定住支援及び空き家の有効活用のため、空き家情報バンクの充実を行っている。福井県では、平成25年度は27戸の新規登録が行われた。

【都市と農山漁村との交流拡大】

○グリーンツーリズムの推進(H15～)

富山県による都市との交流地域ネットワーク連携事業として、平成25年度は「グリーン・ツーリズム研修」を3回開催し、74名の参加があった。

○子ども農山漁村交流プロジェクトの推進

平成25年度までに、9地域(富山県4地域、石川県3地域、福井県2地域)で農林水産省の交付金を活用して受入体制を整備した。



子ども農山漁村交流プロジェクトによる取組の様子
(写真出典：氷見市宿泊体験推進協議会)

【未利用資源の利活用】

○バイオマスタウン構想の策定や施設整備に必要な事業に対する支援。説明会やセミナーの開催

北陸圏におけるバイオマス利活用の促進として、バイオマスタウン構想を策定している市町村は平成25年度末までに富山県7市町、石川県7市町、福井県4市町の計18市町、北陸地域におけるバイオマス活用推進計画を策定している市町村は平成25年度末1市(富山県1)となっている。

【農林水産業への新規就業の促進】

○新規就農・経営継承総合支援事業

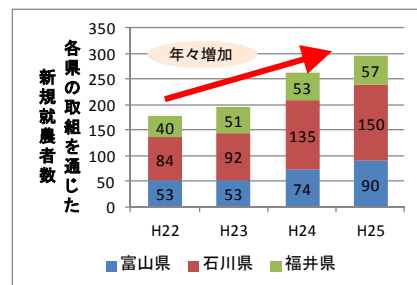
国は各県と連携し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年新規就農者・経営継承に対して青年就農給付金を給付するなど総合的に支援した。

富山県では、新規担い手確保総合対策強化事業等により、平成25年度の新規就農者は90人となっている。

石川県では、幅広い農業人材を育成するため、(財)いしかわ農業人材機構を平成21年4月に立ち上げて取り組んでおり、平成25年度の新規就農者は150人となっている。

○プロ農業者育成プロジェクト(H21～)

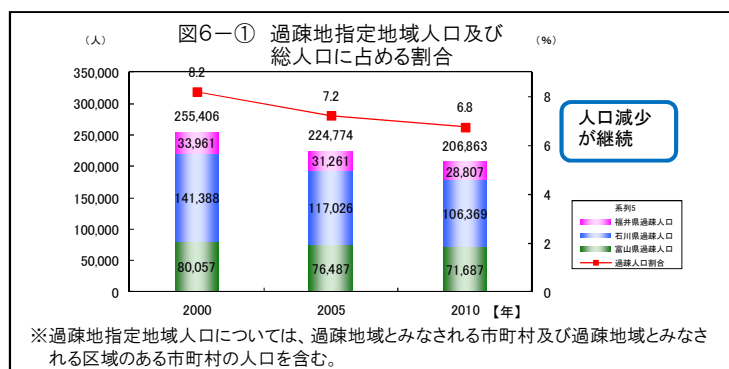
福井県では、プロ農業者育成プロジェクトにより、平成25年度の新規就農者は57人となっている。



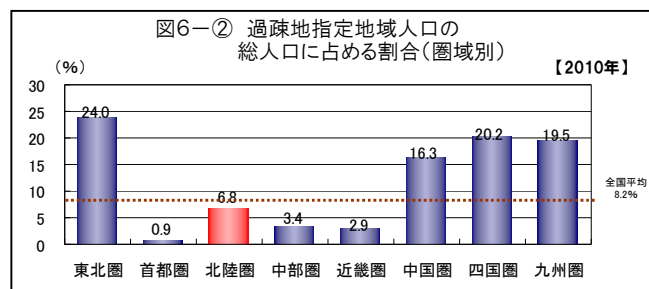
各県の取組を通じた新規就農者数の推移

＜プロジェクトの達成状況＞

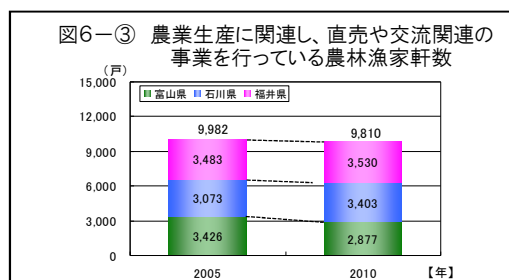
- 北陸圏の過疎地指定地域における人口は、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)で約1.8万人減少し、総人口に占める割合も6.8%と低下している。圏域別では全国平均以下となっている。
- 2010年(平成22年)の北陸圏の農業生産に関連し、直売や交流関連の事業※1を行っている農林漁家軒数は9,810戸と、全体としては2005年(平成17年)からほぼ横ばいである。農産物の加工や直売所等により消費者への直接販売や交流が進められている。



【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」集計



【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」集計



【出典】農林水産省「農林業センサス」

※1) 交流関連の事業とは農産物の加工や直接販売、観光農園や農家民宿、農家レストラン等の農業生産に関連した事業。

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 人口減少・高齢化の進む農山漁村では、依然として過疎化の進行に歯止めがかかっていない状況ではあるが、都市と農山漁村との交流は、定着しつつあり、これをさらに拡大し、定住促進や新規就業につなげていく必要がある。
- 北陸圏の特色である農山漁村と都市部との近接を活かして、更なる交流・連携を図るとともに、人口減少、高齢化の進展を踏まえ、新規就業や農業者育成に関する取組についても積極的に進めていく。

(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化による気温・海水面の上昇や異常気象の増加等の自然災害要因に対する防災力を強化するため、雪害、風水害、地震等の防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。さらに、太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

<主な取組施策の推進状況>

- 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化として、災害時要援護者避難支援に対する取組や、自主防災組織の結成・育成に積極的に取り組んだ。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、更には南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた広域的な防災支援を検討するための会議や、各県での総合防災訓練等が推進された。

【冬季の降積雪や風浪等への対策強化】

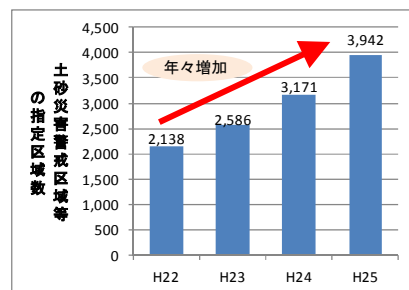
○冬期道路交通確保連携計画

北陸地方整備局や自治体等の道路管理者並びに関係機関が連携する「冬期道路交通確保連携計画」のもと、訓練や報道機関への情報提供及びインターネットによる情報発信を行っている。

【水害・土砂災害・流木被害等への対策強化】

○土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定

各県では、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が進められており、土砂災害警戒区域については、平成25年度末時点で、全国で349,844区域(全国の土砂災害危険箇所数:525,307)の指定に対し、富山県で4,883区域(前年度から26区域増加、県内土砂災害危険箇所数:4,459)、石川県で3,942区域(前年度から771区域増加、県内土砂災害危険箇所数:4,263)、福井県で11,660区域(前年度同、平成23年度に区域指定完了)が指定されており、土砂災害警戒避難体制の整備の進捗が図られている。



石川県における土砂災害警戒区域等の指定区域数の推移
【出典】地方公共団体が指定したもので計算

【日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化】

○住宅等の耐震改修の促進

各県においても建築物の耐震化に向けた取組が行われており、平成25年度は富山県が実施する木造住宅耐震診断支援事業が242件、木造住宅耐震改修支援事業が47件の実績があった。石川県では、耐震改修を促進するために、簡易耐震診断(無料診断)、改修補助についての出前説明や、古い住宅が密集する地区でダイレクトメールを各戸に送付するなど、普及啓発を図った。

【地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化】

○「自助、共助、公助」の体制強化による地域防災力の強化

富山県や石川県、福井市を始めとして、圏域内各地で自主防災組織の充実支援が行われており、平成25年度に石川県では地域防災のリーダーとなる防災士が新たに421人誕生し、年々著しい増加を見せている。また、富山県では自主防災組織の活性化等について地域に出向き、きめこまやかな助言や支援を行う「自主防災アドバイザー制度」を平成21年度に設置して取り組んでおり、平成25年度は31地域に派遣を行った。更に、福井市では自主防災組織の結成・育成に継続的に取り組み、平成25年度には結成率95.9%、研修会等への住民参加者数1,897人となった。



地域防災訓練へ自主防災アドバイザーの派遣(富山県上市町)」

【太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築】

○多機関と連携した防災訓練

国や自治体や関係機関、民間団体の連携した防災訓練を例年実施しており、平成25年度は富山県総合防災訓練に高岡市、射水市にて4,575人が参加、石川県防災総合訓練に白山市にて12,834人が参加した。



富山県総合防災訓練における訓練の様子(富山県富山市)

○防災連絡会議の開催(H23～)

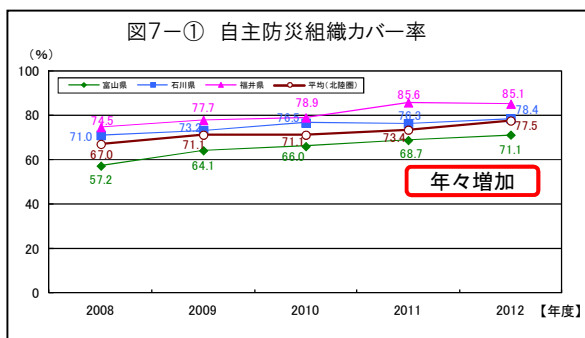
国では東日本大震災を踏まえ、平成23年度に「北陸防災連絡会議」を立ち上げ、平成25年度は構成機関を33機関から101機関に拡大し、今後の北陸圏及び東海・東南海・南海地震等の大規模災害時に備えた広域的な防災支援を検討した。



北陸防災連絡会議の様子

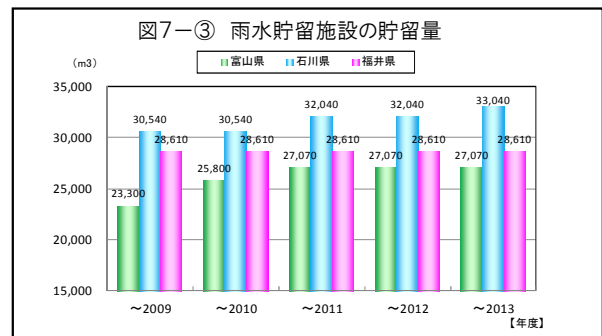
＜プロジェクトの達成状況＞

- 北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、2012年度(平成24年度)で77.5%と全国平均(76.8%)を上回った。
- 雨水貯留施設※は各県とも整備が進められ、2013年度(平成25年度)末までに北陸圏全体で約8.9万 m^3 (富山県約2.7万 m^3 、石川県約3.3万 m^3 、福井県約2.9万 m^3)が整備された。



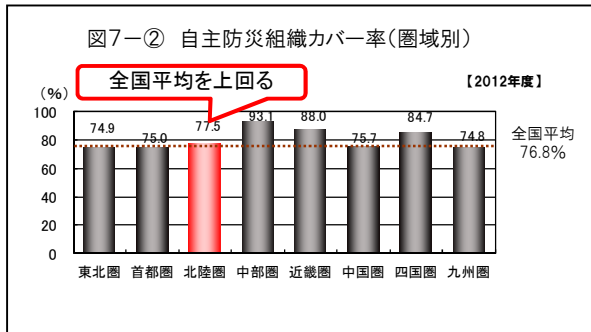
【出典】消防庁「消防白書」

【定義】自主防災組織がカバーする世帯数/広域ブロック内世帯数



【出典】国土交通省調べ

(注)地方公共団体が整備したもので計算



【出典】消防庁「消防白書」

※雨水貯留施設とは、降雨による雨水の河川等への流出量を抑制するために、地下に貯留施設を設けたり、公園、校庭等で水が溜めるようにして雨水を一時的に貯留するものです。その他、建築物の地下を利用し、設置する貯留槽や小規模なタンク等を設置する各戸貯留施設も普及してきています。雨水の河川等への流出を抑制する対策としては、貯留以外に浸透させる対策もあります。

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 東日本大震災を踏まえ、大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化、津波対応などは、引き続き着実に進めていく必要がある。また、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。
- 東海、東南海、南海地方等、太平洋側で想定される大規模災害に備え、南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえた広域的な支援体制の整備検討や、代替性・多重性を高めるための広域交通体系の整備を進めていく必要がある。

(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源かん養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全、流域圏全体の連携による水系一貫の水循環系の構築、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。

<主な取組施策の推進状況>

○ライチョウ保護事業、里山生物多様性保全再生事業等、北陸圏が有する豊かな自然環境・水循環系を保全するための各種取組を推進した。

【山岳地域の自然環境の保全】

○環白山地域の自然環境の保護利用管理活動の推進(H19～)

平成16年度から、石川県が白山国立公園内で実施継続してきた外来植物対策事業について、平成19年度からは環白山保護利用管理協会が加わり、平成25年度においては、三ノ峰、石徹白、赤兎山避難小屋、甚之助避難小屋、中飯場、砂防新道、室堂、南竜ヶ馬場、市ノ瀬駐車場、白山スーパー林道、別山、三方岩駐車場にて外来植物の除去を共同で実施した。

○希少野生動植物の保護対策事業の推進(ライチョウ)(H21～)

環境省が「ライチョウ保護増殖検討会」「ライチョウ生息状況調査ワーキンググループ」「生息域外保全ワーキンググループ」に関係県(長野、富山、岐阜、石川含む)とともに陪席し、情報の共有を図った。

○温暖化影響モニタリング調査の実施(H16～)

石川県では、温暖化影響モニタリング調査を平成16年度以降行っており、平成25年度は、クロユリの開花日のモニタリング調査や植生、地表面温度等の調査を計5回実施した。

○立山・黒部地域の環境保全の取組(優良事例)

平成24年7月にラムサール条約湿地に登録された弥陀ヶ原・大日平の保全のため、平成25年10月に「立山外来植物除去大作戦」を開催した。

また、立山におけるバス利用の適正化等について検討した。



立山の氷河

【自然環境保全に関する意識啓発】

○いしかわ自然学校の実施(H13～)

石川県では、行政と民間の連携・協働による「いしかわ自然学校」を平成13年度から開校しており、平成25年度は559プログラムに30,654人の参加者があり、継続的な取組の成果が現れている。



いしかわ自然学校の様子

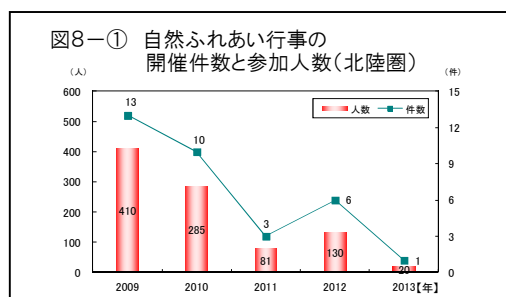
＜プロジェクトの達成状況＞

- 2013年(平成25年)の自然ふれあい行事※¹の件数は、参加人数は2012年(平成24年)から大幅に減少したが、グリーンワーカー事業※²の件数は増加している。
- こどもエコクラブ※³登録数は平成25年(2013年)で52件と平成24年(2012年)より2団体減少しており、減少傾向にあり、過去9年間の平均値(109団体)を大きく下回っている。なお、人口100万人当たりでは全国平均(18.5団体)に対して北陸圏が16.9団体とやや下回っている。

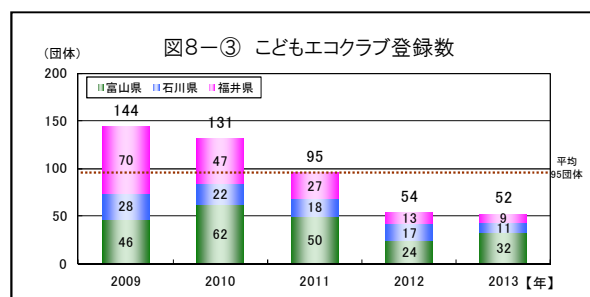
※1) 自然ふれあい行事では、自然観察会やハイキング等を行っている。

※2) グリーンワーカー事業では、地元住民等を雇用して国立公園等の現場管理作業を行っている。

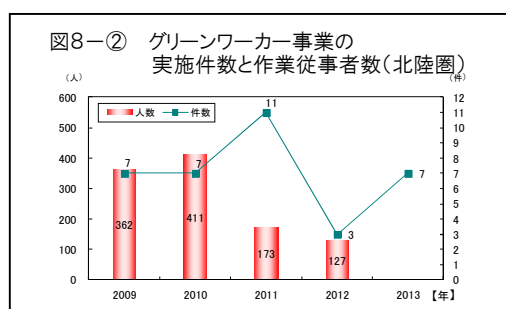
※3) こどもエコクラブでは、自然環境保全活動も含めた多様な環境活動を行っている。



【出典】環境省中部地方環境事務所

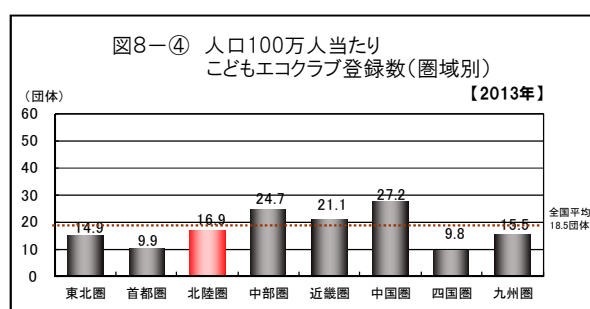


【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP



【出典】環境省中部地方環境事務所

※2013年(平成25年)は作業従事者数(人数)を計測していない



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP および総務省「住民基本台帳」

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 自然環境保全のための人材育成が行われており、自然環境の保全や再生の取組への参加といった成果が現れている。一方で、自然ふれあい行事の参加人数やこどもエコクラブ登録数の減少等の動きもあることから、今後は、各種行事等に対する参加・登録の促進を図るための持続的な体制の再構築等が必要である。
- 住民等が参加する管理運営体制の構築や、次世代を担う子供たちへの環境教育など、自然環境保全に取り組む人材の育成を進めるとともに、山岳地域から海までが近いという北陸圏の地勢を活用して、流域で一貫した取組を進めることで、成果を拡大していく。

(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進するとともに、昨今、地球温暖化の進展による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあって顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組を強化する。

<主な取組施策の推進状況>

- 国内外の広域的な連携・協力を図り、平成25年度も引き続き海岸漂着物や黄砂等の環境問題に対処するための現地調査等を行った。
- 千里浜海岸の砂浜侵食防止の推進や「三方五湖」保全・活用の推進等、貴重な自然環境の保全に対する取組を推進した。

【海岸景観の保全・再生】

○環日本海地域における環境保全の推進(漂流・漂着物調査)(H8～)

富山県及び(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)において、平成8年度から実施している海辺の漂着物調査について、平成25年度は、県内5海岸で実施し、参加人数は383人であった。また、同様の調査は、環日本海諸国(日本、韓国、ロシア)の48海岸でも実施され、18自治体の参加があった。



海辺の漂着物調査の様子
(富山県)

○海岸漂着物の適正処分

富山県、石川県、福井県では、国や市町、事業者等と連携して海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成22年度に海岸漂着物対策推進地域計画を策定した。平成25年度は、平成24年度に引き続き、市町と連携した海岸漂着物の回収・処理等を実施した。

○押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)(H20～)

石川県では、押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)が行われ、平成25年も引き続き人工リーフ2基目の整備を推進し、また海上投入による養浜を実施するなど、砂浜の侵食防止や海岸景観の保全が行われている。



押水羽咋海岸侵食対策事業
(千里浜海岸・石川県)

【野生生物の生態系ネットワークの保全】

○里山里海湖研究所の設立(H25～)(優良事例)

県民の里山里海湖保全の意識を醸成し、福井の里山里海湖の保全・再生の取組を促進するため、平成25年10月に福井県里山里海湖研究所を開所し、平成26年2月に中期計画を策定した。

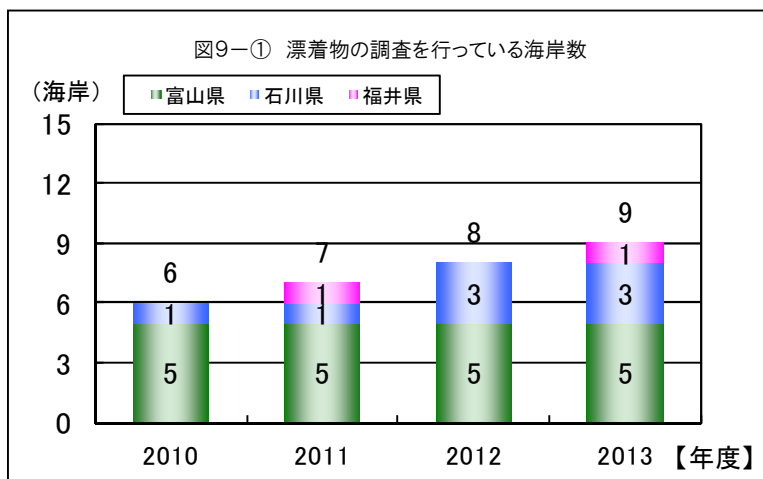
【大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組強化】

○環日本海地域における環境保全の推進(環日本海大気環境共同調査研究事業、黄砂広域モニタリング体制構築事業)(H20～)

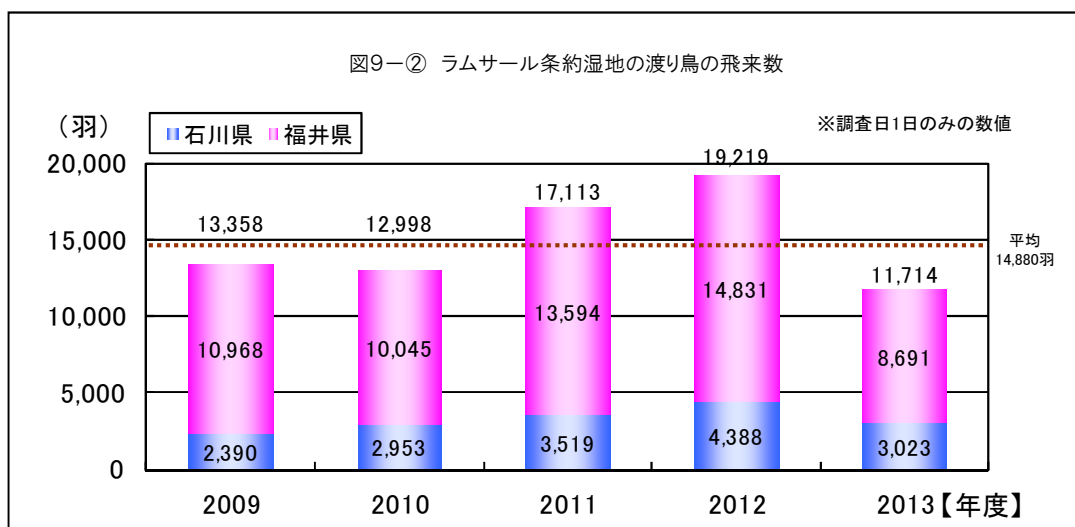
平成20年度から富山県が実施している環日本海地域における環境保全の推進として、黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築では、平成25年度には平成24年度までに5カ国(日・中・韓・露・蒙)で実施した視程調査の結果を取りまとめた。

＜プロジェクトの達成状況＞

- 漂着物の調査を実施している海岸数は、2010年度(平成22年度)以降、年々増加している。
- ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数は、2012年度(平成24年度)まで増加傾向であったが、2013年度(平成25年度)は減少し、過去5年で最も少ない飛来数となった。



【出典】(公財)環日本海環境協力センター HP「調査結果ライブラリー」



【出典】環境省「ガンカモ類の生息調査」

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 国内起源の漂着物対策として圏内河川の流域単位での取組が求められており、現在、流域単位で進捗している自然再生の取組等と連携した取組が必要である。また、国外起源の漂着物対策としては、環日本海諸国との連携により取り組む必要がある。そのため、海岸漂着物処理推進法に基づく各県の地域計画を踏まえ、総合的・効果的な対策を推進する必要がある。
- 黄砂、酸性雨等については環日本海諸国との連携強化を進めてきた成果を活かし、環日本海沿岸地域の環境保全の取組を引き続き推進する必要がある。

3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について

＜主な取組施策の推進状況＞

【広域観光への取組】

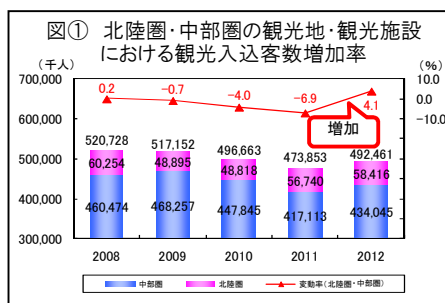
中部北陸9県の知名度向上を図り、主に中華圏及び東南アジアからの訪日外国人旅行者を増加させるため、「昇龍道プロジェクト」を展開している。現在、推進協議会、市場別部会及び受入環境に関する分科会を開催するほか、海外現地ミッション派遣等の活動を進めている。



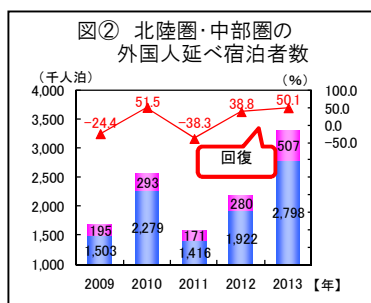
＜北陸圏・中部圏連携プロジェクトの達成状況＞

- 2012年(平成24年)の北陸圏・中部圏※の観光地・観光施設における観光入込客数は、492,461千人で、2010年(平成22年)から4.1%増加した。
- 2013年(平成25年)の外国人延べ宿泊者数は、2012年(平成24年)から約50%増加した。
- 2012年度(平成24年度)の北陸圏・中部圏相互の貨物流動量は約870万トンで、2011年度(平成23年度)から約112万トン減少した。
- 2013年(平成25年)の東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額は約7.2兆円で、2012年(平成24年)から0.2兆円程微増している。

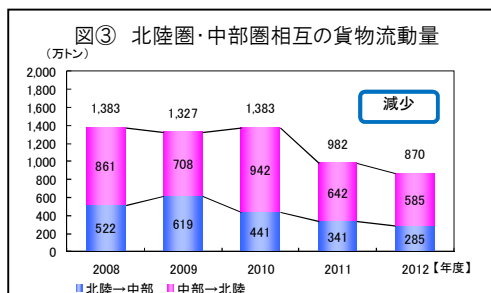
※中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県



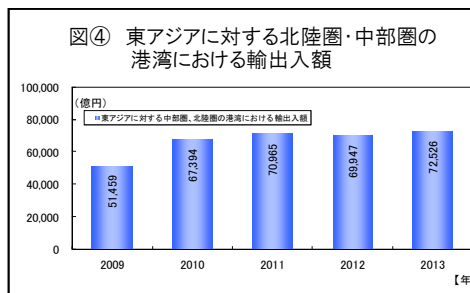
【出典】長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」



【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」



【出典】財務省「貿易統計」

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
世界遺産登録数(平成25年度末現在) 1件
○白川郷・五箇山の合掌造り集落

【出典】文化遺産オンライン

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
国立・国定公園の見直し(平成25年度) 1件
○白山国立公園(公園計画の変更)

【出典】環境省中部地方環境事務所

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 広域的観光ルートの形成や、海外からの誘客を促進するため、今後も引き続き中部圏をはじめとする隣接圏域との交流・連携を図る必要がある。

Ⅲ 各戦略目標の達成状況（中間評価）

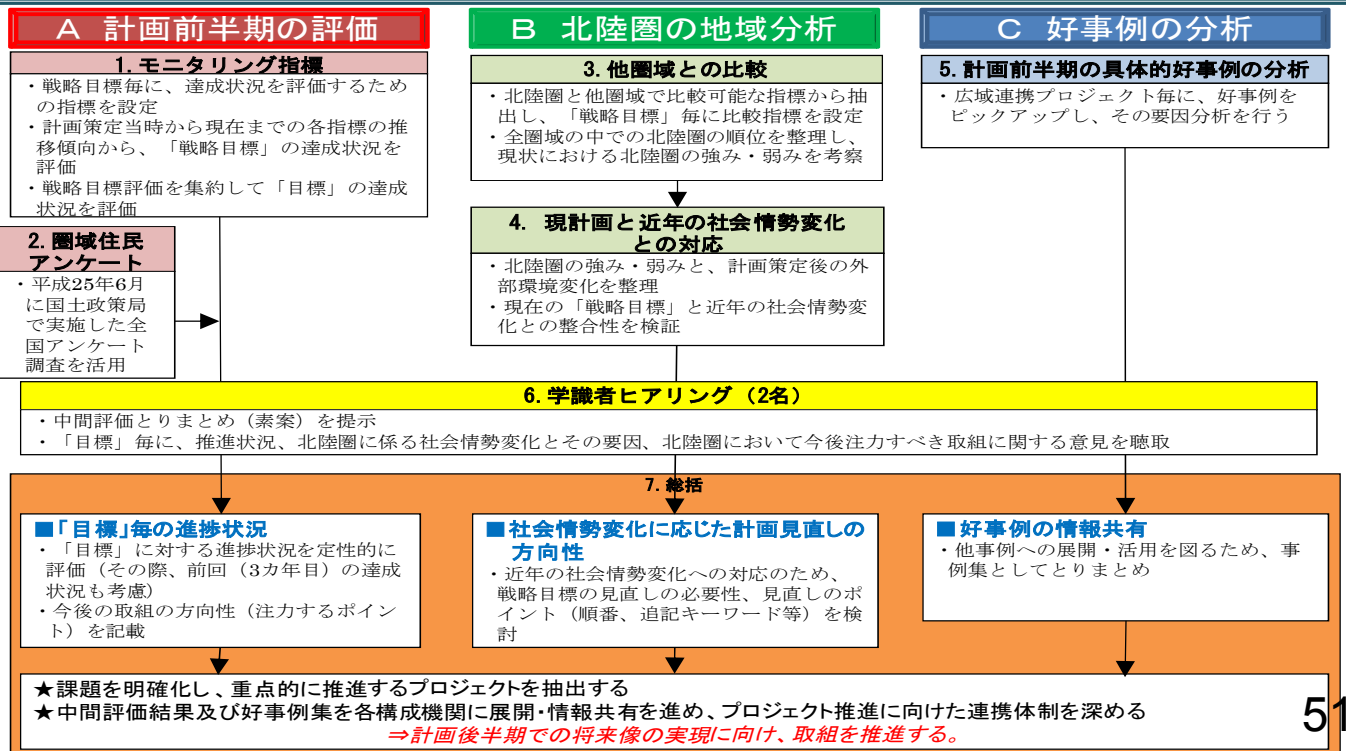
（１）目的

○平成21年度の北陸圏広域地方計画の策定から5年目に当たる平成25年度の推進状況の評価時に合わせて、将来像を実現するための目標(4つの目標と13の戦略目標)に対する達成状況の評価・検証し、計画後半期に向けた取組方針を策定する。

目標	戦略目標	広域連携プロジェクト(以下、PJ)
1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成	(1) 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化	1 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成PJ
	(2) イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出	2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ
	(3) 食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開	3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ
2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出	(1) 国内外の観光・交流の充実	4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ
	(2) 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信	5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ
	(3) 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進	6 いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ
	(4) 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進	7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ
3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといたしにあふれる暮らしの充実	(1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成	8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ
	(2) 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成	9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ
	(3) 災害に強い安全・安心な暮らしの充実	
	(4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実	
4 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化	(1) 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化	
	(2) 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化	

（２）中間評価とりまとめの構成要素と評価手順

○4つの目標毎に、「1.モニタリング指標」、「2.圏域住民アンケート」、「3.他圏域との比較」、「4.計画前半期の具体的好事例の分析」、「5.学識者ヒアリング」及びこれを取りまとめた「6.総括」で構成する。



目標1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる 国際競争力のある産業の育成

- ものづくり文化を活かした地域産業の活性化が進む「北陸」
- エネルギー・環境分野の取組や国際競争力の強化により、地域産業の更なる発展へ

①モニタリング指標

- ・地域産業の活性化や農林水産業の多角化に関する指標は、総じて改善傾向にあります。
- ・また、イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出に関する取組等への対応強化及び継続的なモニタリングが望まれます。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価
(1)地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化 ⇒改善方向にある	域内総生産(名目)	1.7%	改善方向にある
	1人当たり県民所得	7.8%	改善方向にある
	有効求人倍率	117.2%	改善方向にある
	生産年齢人口当たり労働力人口の割合	2.6%	改善方向にある
	港湾の取扱貨物量	14.8%	改善方向にある
	外資企業取扱個数	64.0%	改善方向にある
	RPS法による新エネルギー導入量	60.7%	改善方向にある
(2)イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出 ⇒改善方向にある	エネルギー起源CO2排出量	60.0%	対応が望まれる
	農商工等連携事業計画の認定件数(累計)	H21 22件 →H25 46件	改善方向にある
	特定研究開発計画の認定件数(累計)	H21 46件 →H25 144件	改善方向にある
	戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(累計)	H21 14件 →H25 51件	改善方向にある
	農産物産出額	7.1%	改善方向にある
	食料自給率(カロリーベース)	-1.7%	対応が望まれる
	地域団体商標登録数	23.8%	改善方向にある
(3)食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開 ⇒改善方向にある	農業生産に関与し、直売や交流事業を行っている農林漁家軒数	-1.7%	対応が望まれる
	耕作放棄地再生面積(累計)	474.3%	改善方向にある
	集落営農組織数	7.7%	改善方向にある
	農地利用集積面積	9.5%	改善方向にある
	①農業産出額		
	②食料自給率(カロリーベース)		
	③人口100万人当たり地域団体商標登録数		

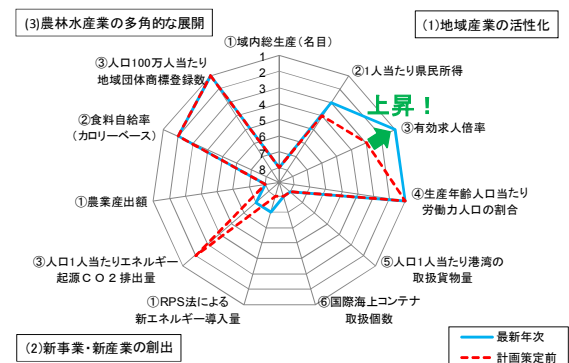
②圏域住民アンケート(Q:東アジアとの交流・連携を深めるために重要なことは?)

- ・北陸圏では、「東アジアとのビジネス交流の充実」、「日本発の食文化等の発信」の回答が多い
- ⇒北陸圏固有の文化を活かした国際競争力の強化に対する期待の表れ

Q:東アジアとの交流・連携を深めるために重要なことは? (3つまで選択可)	回答率 (北陸圏)	回答率 (全国)
東アジアとのビジネス交流(投資、技術支援等)の充実	40.5%	42.5%
日本発の映画・アニメ・食文化等の積極的な発信	34.9%	33.2%
航路や航空路線等の東アジアとの交通ネットワークの充実	33.6%	34.6%

③他圏域との比較

- 強み**：活発な地域産業が、地域の雇用機会充実に寄与
- ・農林水産業の多角的な展開が、ブランド化や地産地消の推進に貢献
- 弱み**：規模を示す指標(貨物取扱量、農業算出額等)の低迷
- ・エネルギー・環境分野における新事業・新産業の育成



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1:ほくりく健康創造クラスター(石川県、富山県、(財)北陸産業活性化センター)《PJ1に該当》

【工夫点とその効果】:地域連携による一貫した事業マネジメント等から、新技術の開発が実現

④-2:ハトムギの6次産業化(富山県氷見市)《PJ4に該当》

【工夫点とその効果】:寄付制度による地域還元を取り入れ販路拡大、200万本/年を売り上げるヒット商品に。



【総括】

- 戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため、目標は「改善方向にある」と評価。
- 環境・新エネルギー分野の取組を強化するため、「PJ2:北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ」について重点的に推進するとともに、継続的にモニタリング。
- 東アジアとのビジネス交流の拡大、北陸の食文化等の海外発信等の圏域住民の期待・ニーズに対応するため、「PJ1:東アジアに展開する日本海中枢拠点形成PJ」について重点的に推進。

目標2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出

- 地域文化力を活かした活発な交流が進む「北陸」
- 北陸新幹線供用を契機に、自然を活かした交流や、国外との交流の更なる創出へ

①モニタリング指標

- ・国内外の観光・交流の充実や国際的な交流に関する指標は、総じて改善傾向にあります。
- ・ただし、「観光入込客数」や「自然ふれあい行事の参加人員」、「環境問題に関する国際協調・貢献」等の指標の改善が望まれます。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価
(1)国内外の観光・交流の充実 ⇒改善方向にある	観光入込客数	-4.7%	対応が望まれる
	宿泊旅行者数	15.3%	改善方向にある
	外国人宿泊者数	138.5%	改善方向にある
	グリーンツーリズムの受入数 ※ただし、富山県と石川県のみ	121.9%	改善方向にある
(2)伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信 ⇒対応が望まれる	観光入込客数	-4.7%	対応が望まれる
	自然ふれあい行事の開催件数と参加人員	-30.5%	対応が望まれる
(3)環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進 ⇒対応が望まれる	漂流物の調査を行っている海岸数	-18.2%	対応が望まれる
	ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数	-12.3%	対応が望まれる
(4)国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進 ⇒改善方向にある	10万人当たり国際コンベンション開催件数	12.1%	改善方向にある
	外国人宿泊者数	138.5%	改善方向にある

②圏域住民アンケート（Q：北陸新幹線の開業効果を北陸圏全域に波及されるために重要なことは？）

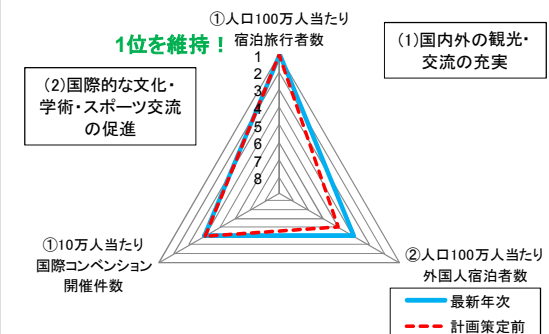
- ・国外からの交流創出の重要性は、圏域住民にも広く認知
- ・北陸新幹線の供用に合わせ、2次交通の充実に向けた取組が重要
⇒北陸観光交流圏形成PJ《PJ3》の更なる推進に対する期待 大

Q：北陸新幹線の開業効果を北陸圏全域に波及されるために重要なことは？	回答率
2次交通を充実させる	28.4%
企業を積極的に誘致し、産業基盤を強化する	19.2%
農林水産業の振興を図り、山海の豊富な食材や独自の食文化を活かす	14.4%

③他圏域との比較

強み：人口当たりの宿泊旅行者数は全国トップの水準

弱み：外国人宿泊者、コンベンション誘致の相対的な低迷



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1：昇龍道プロジェクト(中部運輸局、北陸信越運輸局、中部広域観光推進協議会)《PJ3に該当》

【工夫点とその効果】：昇龍道地域が一体となったプロモーション活動で外国人宿泊者数が増加
(2013年は過去5年間で最高)

④-2：奥能登ウェルカムプロジェクト(奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会)《PJ3に該当》

【工夫点とその効果】：焦点を絞ったPRIにより、他圏域からの観光客誘致、利用者数の増加

【総括】

- 戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため目標は「改善方向にある」と評価。
- 地域資源を活かした交流促進に向けて、「PJ8：立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」や「PJ9：次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」、「PJ3：北陸観光交流圏形成PJ」を重点的に推進。
- 特に、北陸新幹線の供用を契機に、国内外からの誘客を図るための各種施策を、圏域が一体となって多面的・横断的に展開。

目標3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実

- 暮らしやすさ日本一の体現に向けて、着実に歩む「北陸」
- 他圏域に後れをとる国土・環境保全を強化し、暮らしやすさ日本一を更に盤石に

①モニタリング指標

- ・子育て環境や、災害に強い暮らしの充実に関する指標を中心に改善傾向にあります。
- ・ただし、国土・地球環境の保全に向けた取組《PJ8、PJ9》や、農山漁村との共生に向けた対策《PJ6》、高齢化社会に対応した医療・福祉分野の更なる充実《PJ5》等の更なる推進が望まれる。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価
(1)都市と農山漁村が共生する持続可能な連接型都市圏の形成 ⇒対応が望まれる	過疎地指定地域人口が総人口に占める割合	-5.6%	対応が望まれる
	農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数	-1.7%	対応が望まれる
(2)子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成 ⇒改善方向にある	人口10万人対医師数	6.4%	改善方向にある
	人口10万人当たり一般病院数	-1.3%	対応が望まれる
	高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数	-1.4%	対応が望まれる
	人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合	4.5%	改善方向にある
	合計特殊出生率	4.2%	改善方向にある
(3)災害に強い安全・安心な暮らしの充実 ⇒改善方向にある	自然災害による被害総額	101.7%	対応が望まれる
	自主防災組織カバー率	9.0%	改善方向にある
	防災ボランティア数	0.0%	対応が望まれる
	雨水貯蓄施設の貯蓄量(累計)	6.4%	改善方向にある
	土砂災害警戒区域等の指定数(累計)	46.8%	改善方向にある
(4)美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実 ⇒対応が望まれる	エネルギー起源CO2排出量	60.0%	対応が望まれる
	千人当たりエネルギー消費量	4.7%	対応が望まれる
	リサイクル率	1.7%	改善方向にある
	グリーンワーカー事業の実施件数と作業従事者数	13.5%	改善方向にある
	こどもエコクラブ登録数	-63.9%	対応が望まれる
	漂流物の調査を行っている海岸数	-18.2%	対応が望まれる
	ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数	-12.3%	対応が望まれる
	鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画策定数	8.7%	改善方向にある
	①人口100万人当たりエネルギー消費量		
	②人口10万人当たり一般病院数		

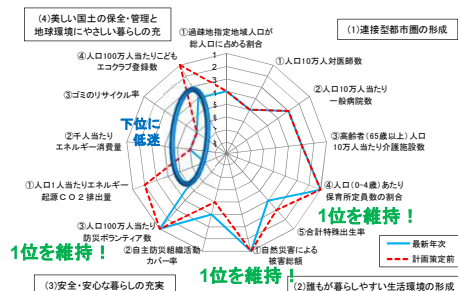
②圏域住民アンケート(Q:北陸圏が他の地域とくらべ、「暮らしやすい」と思いますか?)

- ・現時点で「暮らしやすい・どちらかと言えば暮らしやすい」が約7割を占める
⇒「人々をひきつける暮らしやすさ日本一」に向けた取組の成果

Q:北陸圏が他の地域とくらべ、「暮らしやすい」と思いますか?	回答率
暮らしやすい・どちらかと言えば暮らしやすい	70.1%
あまり暮らしやすいとは言えない・全く言えない	21.7%
わからない	8.2%

③他圏域との比較

- 強み:**安全・安心に関する3つの指標が全国トップの水準(人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合、自然災害による被害総額、人口100万人当たり防災ボランティア数)
- 弱み:**国土・環境保全に対する取組が他圏域に比べて低迷



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1:大学コンソーシアム石川(石川県)《PJ5に該当》

【工夫点とその効果】:広範囲にわたる広報活動、ノウハウの共有より、学生による地域貢献活動が普及・促進され先進事例として注目

④-2:富山型デイサービス《PJ5に該当》

【工夫点とその効果】:事業者への教育や定例会を実施してサービスを熟成させたことにより、事業の拡大や地域共生の先進事例として注目

【総括】

- 戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため目標は「改善方向にある」と評価。
- 他圏域に後れをとっている「国土・地球環境の保全に向けた取組」を強化するため、「PJ2:北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ」や「PJ8:立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」、「PJ9:次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」を重点的に推進。

目標4 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化

- 日本海側の中枢拠点としての機能が高まりつつある「北陸」
- 他圏域との競争力を高め、圏域住民にも認知される環日本海交流の中枢拠点へ

①モニタリング指標

- ・平常時及び災害時における交流機能の強化は、総じて改善の方向に著実に進捗している。

戦略目標	指標	増減率	個々の指標の評価
(1)国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化 ⇒改善方向にある	観光入込客数	-4.7%	対応が望まれる
	1人当たり海上出入貨物量	16.6%	改善方向にある
	千人当たり空港の貨物取扱量	25.7%	改善方向にある
	百人当たり空港の乗降客数	3.2%	改善方向にある
	千人当たり貿易額	90.4%	改善方向にある
	外資コンテナ取扱個数	64.0%	改善方向にある
	港湾の取扱貨物量	14.8%	改善方向にある
	宿泊旅行者数	15.3%	改善方向にある
	外国人宿泊者数	138.5%	改善方向にある
	冬期道路情報へのアクセス数	-17.0%	対応が望まれる
(2)太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化 ⇒改善方向にある	該当なし	高規格幹線道路や国際物流ターミナル等の港湾施設等の広域ネットワーク整備とともに、総合的な防災訓練、北陸防災連絡会議、TEC-FORCEの実施等の取組が進んでいる。	

②圏域住民アンケート（Q：現時点で、北陸圏が日本海側における交流の中枢となっていると思いますか？）

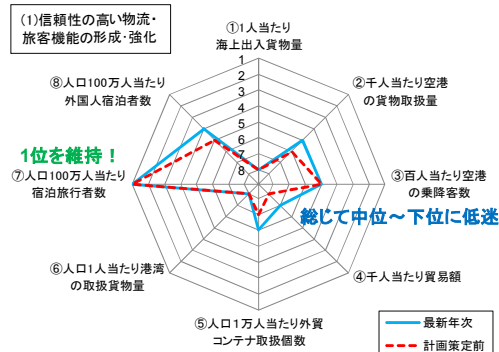
- ・現時点で「北陸圏が日本海側における交流の中枢とは「あまり言えない・全く言えない」が約6割を占める
⇒圏域住民に中枢拠点として認知されるよう、更なる取組推進が必要

Q：現時点で、北陸圏が日本海側における交流の中枢となっていると思いますか？	回答率
日本海側の中枢拠点である・どちらかと言えば中枢拠点と言える	25.4%
あまり中枢拠点とは言えない・全く言えない	62.3%
わからない	12.3%

③他圏域との比較

強み：魅力的な観光地としての優位性を発揮

弱み：物流・旅客の集積規模が、他圏域に比べて低迷



④計画前半期の具体的好事例の分析

④-1：伏木富山港(新湊地区)多目的国際ターミナルの整備 <PJ1に該当>

【工夫点とその効果】：ハードとソフト対策と連携させた物流活性化対策により新規荷主を獲得

【総括】

- 戦略目標の評価から「改善方向にある」と評価された戦略目標が半数以上のため目標は「改善方向にある」と評価。
- ただし、物流・旅客の集積規模が他圏域に比べて低い水準であり、中枢拠点としての圏域住民の認知度も低迷していることから、「PJ1：東アジアに展開する日本海中枢拠点形成PJ」を重点的に推進。

全体の総括

北陸圏広域地方計画に掲げた「4つの目標」は、いずれも改善が進んでいることから、北陸圏が目指す『暮らしやすさ日本一、環日本海交流の中核拠点』の体現に向けて、着々と歩んでいると評価します。

今後も、関係機関が連携し、北陸圏の更なる発展に向けて各種取組を継続するとともに、目標実現や更なる発展に向けて、広域連携プロジェクトの一部(PJ1、PJ2、PJ3、PJ8、PJ9)については重点的に推進します。

		目標1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成	目標2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出	目標3 安全・安心で人をひきつけるゆとりとやさしにあふれる暮らしの充実	目標4 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化
	総括	■ものづくり文化を活かした地域産業の活性化が進む「北陸」 ■エネルギー・環境分野の取組や国際競争力の強化により、地域産業の更なる発展へ	■地域文化力を活かした活発な交流が進む「北陸」 ■北陸新幹線供用を契機に、自然を活かした交流や、国外との交流の更なる創出へ	■暮らしやすさ日本一の体現に向けて、着実に歩む「北陸」 ■他圏域に後れをとる国土・環境保全を強化し、暮らしやすさ日本一を更に盤石に	■日本海側の中枢拠点としての機能が高まりつつある「北陸」 ■他圏域との競争力を高め、圏域住民にも認知される環日本海交流の中核拠点へ
	重点的に取り組む事項	□環境・新エネルギー分野の取組を強化するため、「PJ2: 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ」について重点的に推進するとともに、継続的にモニタリング □東アジアとのビジネス交流の拡大、北陸の食文化等の海外発信等の圏域住民の期待・ニーズに対応するため、「PJ1: 東アジアに展開する日本海中核拠点形成PJ」について重点的に推進	□地域資源を活かした交流促進に向けて、「PJ8: 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」や「PJ9: 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」、「PJ3: 北陸観光交流圏形成PJ」を重点的に推進 □北陸新幹線の供用を契機に、国内外からの誘客を図るための各種施策を、圏域が一体となって多面的・横断的に展開	□他圏域に後れをとっている「国土・地球環境の保全に向けた取組」を強化するため、「PJ2: 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ」や「PJ8: 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全PJ」、「PJ9: 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全PJ」を重点的に推進	□物流・旅客の集積規模が他圏域に比べて低い水準であり、中枢拠点としての圏域住民の認知度も低迷していることから、「PJ1: 東アジアに展開する日本海中核拠点形成PJ」を重点的に推進
重点的に推進するプロジェクト	PJ1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成	●			●
	PJ2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成	●		●	
	PJ3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成		●		○
	PJ4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開	○			○
	PJ5 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成			○	
	PJ6 いきいきふるさと・農山漁村活性化	○	○	○	
	PJ7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化			○	○
	PJ8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全		●	●	
	PJ9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全		●	●	

凡例：●重点的に推進 ○各種取組を継続

IV 総括的な評価

平成21年8月に本計画が決定されてから5年が経過し、本計画に掲げる4つの目標を達成するために、多様な主体により様々な取組が各地で進められているところである。

北陸圏がさらに住みやすく、魅力ある地域となるため、引き続き港湾・空港の機能強化、高速交通基盤の整備などを進め、平成27年3月14日の北陸新幹線開業による効果を最大限活かし、国内外との交流促進、国際競争力の強化を図るとともに、地域産業、農山漁村の活性化や食料供給力の増強などに取り組んでいく必要がある。

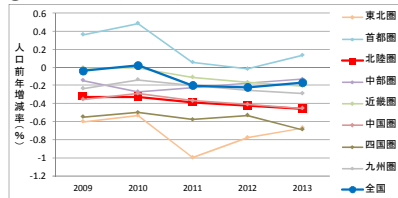
また、東日本大震災や平成25年3月に内閣府より公表された「南海トラフ巨大地震の被害想定」を踏まえ、防災力の強化についても取り組んでいるところであるが、引き続き、今後発生が懸念される広域かつ大規模な災害に対する北陸圏の安全・安心の確保や全国各圏域への代替性・多重性の確保という観点から、多様な主体が連携・協力を図り、広域的な取組を進めていくことが強く求められている。

これらの諸課題に対応すべく、今後も継続して各関係機関における広域的な取組を通じてより一層の連携・協力を図り、北陸圏の2つの将来像の実現に向けて戦略を展開していくことが重要である。

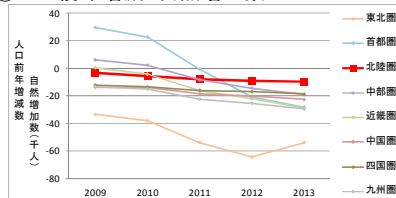
V 巻末資料 I 指標に関する圏域間比較

(1) 人口動態

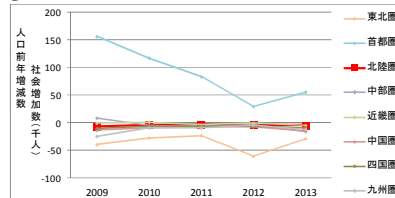
①人口前年増減 増減率



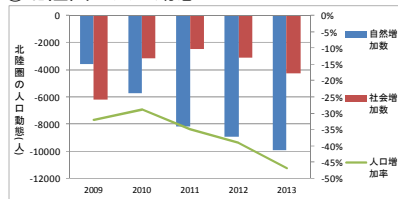
②人口前年増減 自然増加数



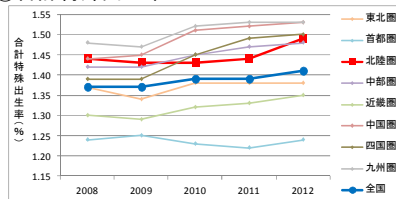
③人口前年増減 社会増加数



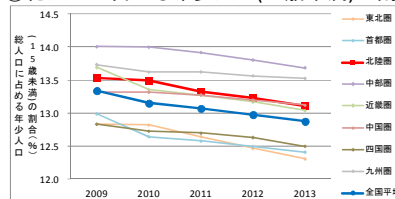
④北陸圏の人口動態



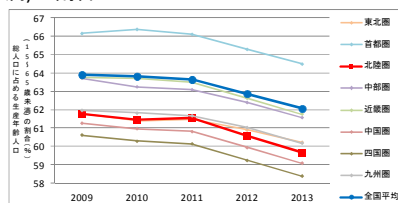
⑤合計特殊出生率



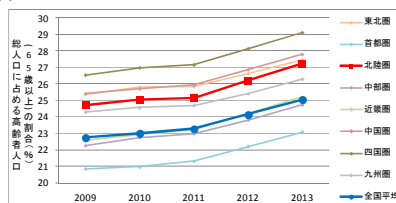
⑥総人口に占める年少人口(15歳未満)の割合



⑦総人口に占める生産年齢人口(15～65歳未満)の割合

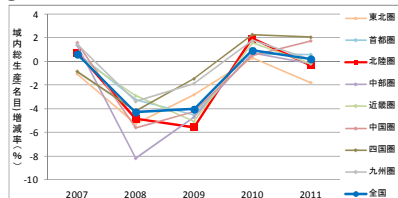


⑧総人口に占める高齢者人口(65歳以上)の割合

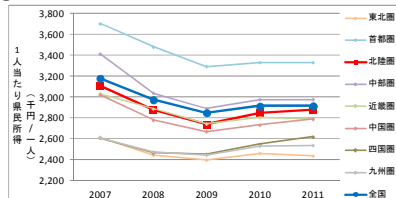


(2) 経済・産業

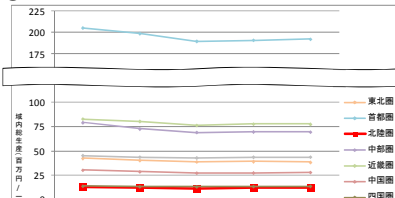
①域内総生産(名目) 増減率



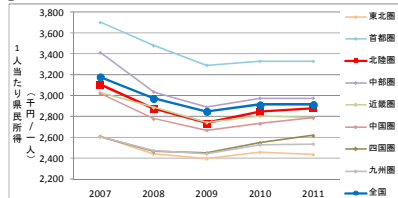
②1人あたり域内総生産額



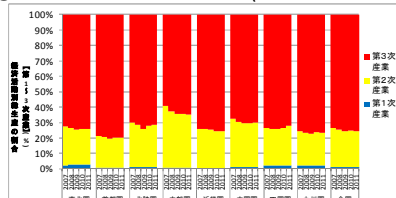
③域内総生産



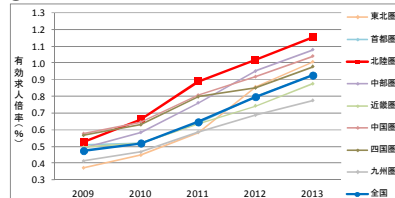
④1人当たり県民所得



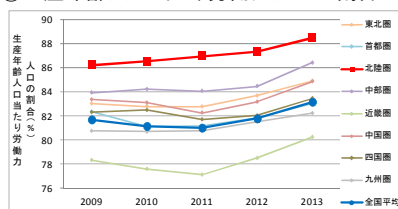
⑤経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)



⑥有効求人倍率



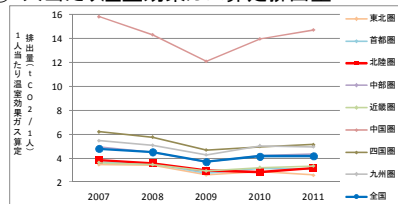
⑦生産年齢人口当たり労働力人口の割合



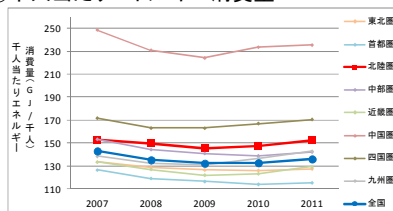
V 巻末資料 I 指標に関する圏域間比較

(3) 環境

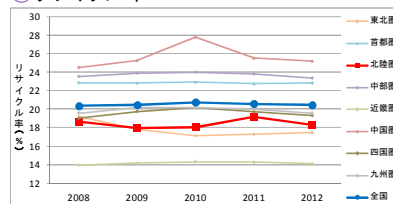
①1人当たり温室効果ガス算定排出量



②千人当たりエネルギー消費量

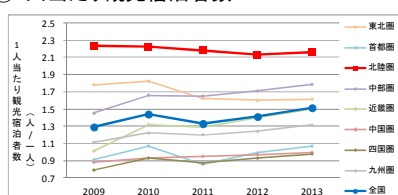


③リサイクル率

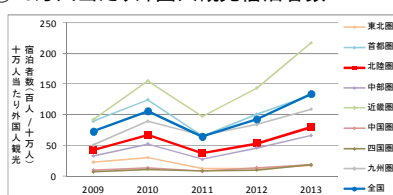


(4) 観光・歴史文化

①1人当たり観光宿泊者数

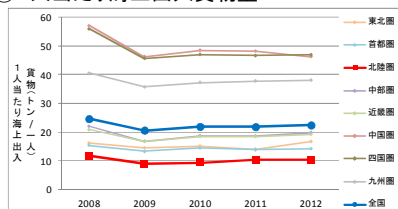


②10万人当たり外国人観光宿泊者数

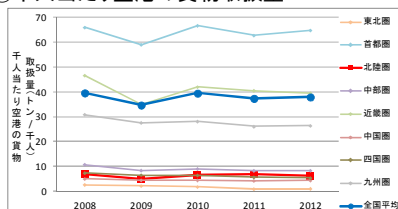


(5) 物流・交流

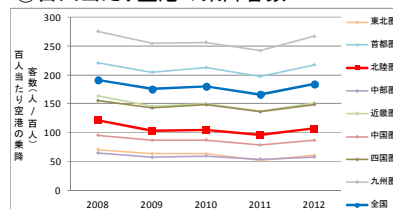
①1人当たり海上出入貨物量



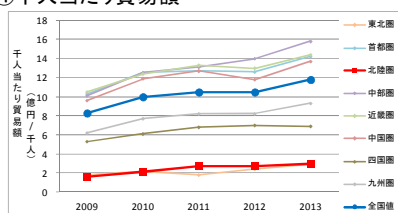
②千人当たり空港の貨物取扱量



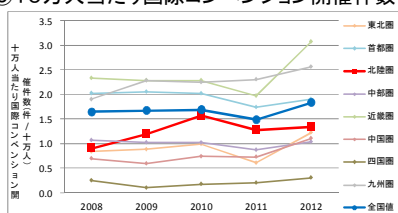
③百人当たり空港の乗降客数



④千人当たり貿易額



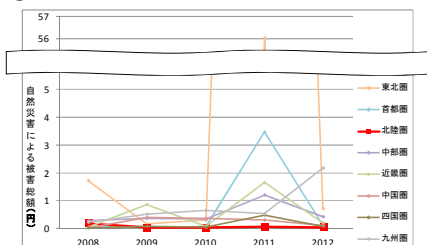
⑤10万人当たり国際コンベンション開催件数



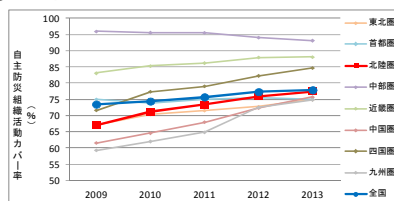
V 巻末資料 I 指標に関する圏域間比較

(6) 防災・社会資本整備

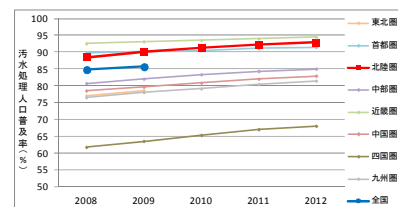
① 自然災害による被害総額



② 自主防災組織活動力バース率



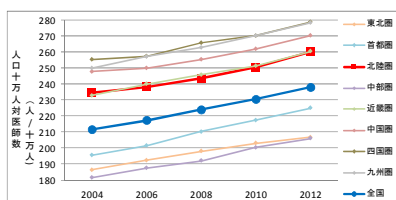
③ 汚水処理人口普及率



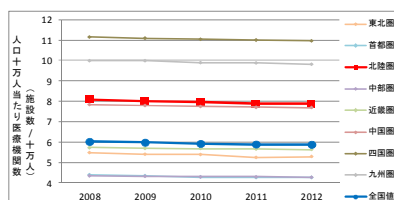
※東日本大震災の影響により、平成22年度は岩手県、宮城県及び福島県、平成24年度は岩手県及び福島県、平成24年は福島県が集計されていない。このため、平成22年度、23年度及び24年度の東北圏及び全国値については空欄としている。

(7) 医療福祉

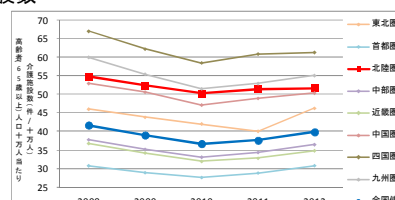
① 人口10万人対医師数



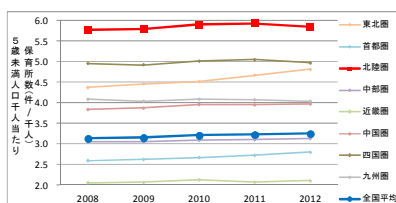
② 人口10万人当たり一般病院数



③ 高齢者(65歳以上)人口10万人対介護施設数

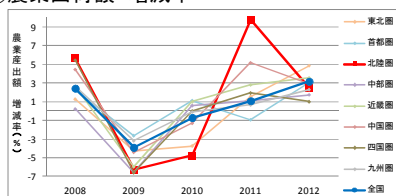


④ 5歳未満人口千人対保育所数

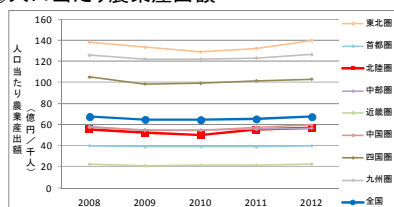


(8) 農業・食料

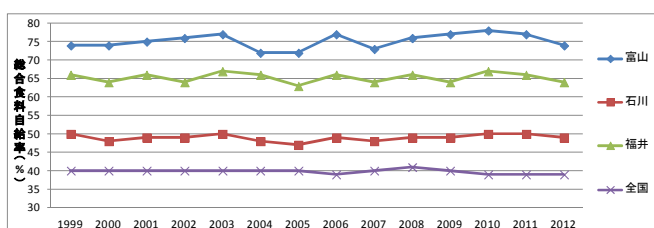
① 農業出荷額 増減率



② 人口当たり農業産出額



③ 総合食料自給率



北陸圏広域地方計画協議会

府県

富山県 石川県 福井県 新潟県
長野県 岐阜県 滋賀県 京都府

市町村

富山県市長会 富山県町村会
石川県市長会 石川県町長会
福井県市長会 福井県町村会

経済界

北陸経済連合会
富山県商工会議所連合会
石川県商工会議所連合会
福井県商工会議所連合会

国の地方行政機関

警察庁中部管区警察局
総務省北陸総合通信局
財務省北陸財務局
厚生労働省東海北陸厚生局
厚生労働省近畿厚生局
農林水産省北陸農政局
農林水産省中部森林管理局
農林水産省近畿中国森林管理局
経済産業省中部経済産業局
経済産業省近畿経済産業局
国土交通省北陸地方整備局
国土交通省中部地方整備局

国土交通省近畿地方整備局
国土交通省北陸信越運輸局
国土交通省中部運輸局
国土交通省大阪航空局
国土交通省第八管区海上保安本部
国土交通省第九管区海上保安本部
環境省中部地方環境事務所

北陸圏広域地方計画に関するご意見・ご質問等

北陸圏広域地方計画について、ご意見・ご質問をお寄せください。

北陸圏広域地方計画推進室

(国土交通省 北陸地方整備局・北陸信越運輸局)

【問合せ先】

〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 (北陸地方整備局企画部広域計画課内)
TEL : 025-280-8880 (代表) Eメール : hokuriku-localplan@hrr.mlit.go.jp

北陸圏広域地方計画ホームページ <http://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/kokudo/>